

論点案

第1回～第14回会議の主な意見

※第14回会議の意見を赤字で記載

1 国際教育研究拠点の目的・機能をどう考えるか

<総論(国としての責務・福島復興等)>

- ◆ 国際教育研究機能といって海外からこの福島に関心を持つとしたら廃炉に関わることだと思う。福島事故と廃炉の研究から得た知見、技術を今後、原子炉、原発づくりにどのように反映すべきか、そして世界にとって本当にこのような事故が再び起こった時にはどうするかというところまで含めて、我々は福島教訓を世界に発信する責任がある。
- ◆ 5つの特徴がある。1つ目は、原子力事故に対して、国が責任を持って、長期間にわたりインベスティゲートしていく拠点をつくるべき。2つ目は、浜通り地域に新しい産業活動、経済活動をつくるのが重要であり、そのための知の拠点が必要であるということ。3つ目は、地域の風土の中に、新しい創造性、知の集約力のようなものが必要であるということ。4つ目は、地元の子供たちにとって、ある目標をもって職業につくというパスとしての新しい拠点が必要であるということ。5つ目は、今までのしがらみとか規制のある活動に依存せず、まったく新しい拠点・活動をつくること。
- ◆ 拠点構想の背景としてある「事故フォローに向けた研究活動」は発災国の責務。政府の強いイニシアチブにより全国の大学や民間の英知を結集した復興の拠点とすべき。「外部からのインセンティブ」については、風化していく傾向があるので注意する必要がある。事故直後は非常に意識が高かった。民営事業や民間のばらばらの活動だけでは、高い集積力を持った知を集める力がないため、そこに国の強い力が入って、何が何でもここに拠点を国が持って引っ張っていくと、これがまず全てのスタートになる。
- ◆ 中間とりまとめについて、現存する研究組織の横の連携も含めた検討を今後行い、国の主導で研究所を作るといふ宣言と捉えて良いのか。既存の研究開発法人を換骨奪胎するにしても、まったく新しい形で作るにしても、所管や継続的な資金のサポートが必要であり、研究開発法人を作るのは覚悟が要る。我が国の研究開発は、法人も施設も各省庁に分散しており、それを束ねる取組自体がイノベティブ。単に絵を描くだけでなく、ガバナンスをきちんとバックアップできる政治的なパワーが必要であり、地域の活性化という目的に収斂していく道筋は、なかなか大変な事業。
- ◆ この地域の発展を考えたときにどのような人材の需要があるのか、そこで生まれてくる技術にどのような発展性があるのかということ、10年、20年単位でシミュレーションしないと、中心になる国立研究所を作ろうと思っても、予算獲得も含めて、今後戦えないのではないかと。その際、現状ある研究機関が地域でどのような雇用を生んでいるか、産業界と連携しているかということ、それぞれがある程度の役割を果たしつつある中で、その延長線で束ねる大きな需要、研究所の可能性があると結論を示すことが必要。

(続き)

- ◆ 政府内で資金的な手当を含めてサポートする大きな力にすることまで考えると、スケジュールも含めて、ガバナンスをどこに置くのか、大学のような研究機関が入っていくのであれば、色々な大学が入ってくるというところまで絵を描く必要。
- ◆ マイナスをゼロにするということではなくて、マイナスをプラスにして、日本全体が元気を出して、今後10年、20年、世界をリードしていくための基盤をつくるということが、福島のこの場所の活用の方法ではないか。更に、世界のためにこれが存在する、つまり、福島が発信点となって世界にいろいろなことを貢献していく。例えば新しい事業をつくるとか、未来が開けるとか、イノベーションがあるとか、そういったことを抱き合わせにすることで、外からの投資が入ってきて、復興するというようなモデルを描くべき。
- ◆ この地域を将来にわたって活性化するのであれば、ゼロに戻すだけでなく、ゼロからプラスにして地域の復興に繋げることが必要。事故からの対処、つまりマイナスからゼロは、廃炉、環境の改善、防災といった領域である。この非常に苦しい環境の中でこそやらなければいけないことは、この地域でこそやるべきことであり、この地域でなければできないこと。これがゼロから新しい復興へ向けての産業を含めた考え方ではないか。
- ◆ 浜通りの外から来た人が一方的に取り組むのではなく、浜通りの人たちと共に取り組むことを課題の中心に据えながら、あくまで復興に資する取組みとすることが重要。
- ◆ イノベーション・コースト構想の目的は、沿岸部の方々が普通に生活できるようになること。また、地域を新たな町として再生し、ある程度の人口を戻し、新たな産業を持ってくること。最終的には、本当にそこに生活を取り戻すこと。
- ◆ 中長期の段階ごとのマイルストーンが大切。2030年、国連がSDGsという大きな目標を掲げており、福島の復興をSDGsの集大成と捉え、中期的にはSDGsを牽引する研究拠点に打ち立てることができると良い。
- ◆ 浜通り地域の復興・創生に係る中長期目標の設定にあたっては工夫が必要。中長期目標の期間はたとえば7年といった期限で設けられることが多い。こうした期間に新産業や雇用の創出により定住人口を拡大できるかといった点については、設定方法の工夫が必要。
- ◆ 法人の性格として、単に「原子力災害からの復興」を目的とするのではなく、「原子力災害及び東日本大震災からの復興」を目的とすべきと思う。地震の被害も頭の中に入れて取り組むという形にした方が、例えば農林水産といった研究もやりやすくなるのではないか。
- ◆ マイナスになっているところを災害前の状態に戻すことだけでなく、将来に向けて新しい産業を創出すること等を通じてプラスに転換することを法人の目的として明確にすべき。最終的には、福島浜通りの復興・創生をキーワードとするこの法人が、基礎研究、応用研究に加え、さらにその先の開発研究から社会実装にまで繋げられる新たなイノベーションエコシステムの中心になることが理想。
- ◆ 研究開発法人である以上、研究者育成は本来的には目的には入っていないはずで、これをどう考えるのか。

(続き)

- ◆ 研究機能と、教育機能のバランスを取るとともに、地域の産業に寄与するという観点も重要。今後、本拠点がスタートすると、評価検証もしていくことになるかと思うが、目的に照らし合わせ、研究、教育、地域貢献など、総合的な観点からの評価が必要。
- ◆ 今回の新設研究所ではテーマの絞り込みと人材選出、そして待遇条件の自由度を確保したい。
- ◆ 今回の浜通りの復興計画づくりの基本的視点は1Fの廃炉実現に必要な福島ならではのテーマと、これまで日本の岩盤規制、慣行で大きく国際的に遅れている分野(例えば、女性活用、農業、道路走行、遠隔教育、遠隔医療、硬直した待遇等々)をレギュレーションフリーでいかに改革できるか。
- ◆ 廃炉など、高いハードルの課題を守備範囲に入れつつも、新法人はその活動を通じて多様性、持続可能性、強靭性を持つ社会の構築に貢献することが期待される。また、そのための最適地が、いろいろな困難を経験し乗り越えようとしている浜通りであるという理念をアカデミアと産業界が共有することが重要。
- ◆ 福島の課題は日本の課題に直結するものであり、復興の成功は日本の成功の始まり。防災、ロボット、農業、医療を含めて、課題の一つ一つに国としての計画なり施策があると思うが、それらとの連携が大切。こうした国の計画と、この福島浜通りの計画を連携させ、国の施策の中に織り込んでいき、関連する様々な政策との協調、連携をお願いしたい。
- ◆ 災害をきっかけとする研究所であり、自然災害や今回のウイルス、少子高齢化といった課題の中で強靭な国にしていくという意味で、レジリエンスの強化というのが大きなテーマになり、それが福島でやるべき意味づけにつながるのではないかと。そのためには基礎基盤的な体力が大事であり、何があってもここからインテリジェンスが立ち上がる、インテリジェンスの拠点という色が求められるのではないかと。
- ◆ 浜通り独特のテーマではなくて、福島県全体で地方創生の代表モデルになるのだという強い意志でぜひ取り組んでいただきたい。
- ◆ 究極の地方創生はフラウンフォーファー型の産学官連携を作り上げることと規制改革であり、時間はかかるかもしれないが、この2つを福島なら達成できるのではないかと考えている。そしてそれが福島から全国まで広がっていかないかと考えている。
- ◆ 「究極の地方創生モデル」は何を示すのか。大規模な雇用を生み出すことか、グローバルに傑出した研究をもってその地域の研究環境を牽引することか、オープンイノベーションにより企業からの投資を呼び込み、何らかの拠点を形成することなのか、明確にしていくべき。
- ◆ 本拠点の目的が福島県浜通り地域の復興であることに鑑み、福島県が地元自治体として本拠点の活動による復興に主体的に関わることが重要である。福島県が本拠点によせる大きな期待に応えるためにも、福島県が果たすべき責任と役割を具体的に示す必要があるのではないかと。

(続き)

- (1) 国内外から結集する研究者や技術者等の人材育成・確保により、産学官連携を進め、魅力ある浜通り地域を創出すること。
- (2) 廃炉・ロボット・エネルギー・農林水産業等の多分野にわたる研究による相乗効果、知の融合を図り、新産業を創出すること。

<産学官連携・新産業創出>

- ◆ この地域に人を残すためには、そこに産業をつくるのが第一義であり、そこで、その人がやりがいを持って働けるような場所をつくるのが非常に重要であり、そのために、この拠点がどのように機能できるかが一番重要なポイントではないか。
- ◆ 世界から人を集めるときは世界トップレベルのテーマ、小さくてもいいから、それがないとダメであるが、福島全体の大きな復興を考えたら、雇用を生み出すものがないと、なかなか実感として早く出てこない。
- ◆ 研究開発の人材、あるいは研究開発そのものが福島の産業を復活させることを目的としており、企業との連携に重点を置いた研究開発拠点が良いのではないか。
- ◆ 研究成果を出すだけでなく、産業や新しい製品という形で世界を率いていくイノベーションを出していく仕組みをつくるのが重要。
- ◆ この議論は産業を創生するということがキーになっている。世界の流れで言えば、全ての産業活動がデジタル化とゼロ・エミッション化というキーワードが外せなくなっており、これからますますそうなっていく。この2つのキーワードは、この会議やこの地域を復興させること、その話をまとめていくときの理念・観点として持ち、現実化に向かっていくことが重要であり、今回研究分野として挙げられている廃炉技術応用分野、農業、ロボット、ITもこの2つのキーワードの中に位置づけることができると思う。
- ◆ ゼロからプラスにするには、様々な産業や人材が協力して課題を解決するといったオープンイノベーションの考えが必要。日本が不得意で今までできていなかったことを、浜通りで実現できれば望ましい。
- ◆ 事故対応の研究をスタートするけれども、いずれ発展していき、より広いエリアに展開していくというイメージを打ち込むため、復興・創生研究センターとか、何かスピリアウトしていくというイメージを最初から植えつける必要があるだろう。
- ◆ レギュレーションフリーで新規事業の立ち上げ、研究開発を行うことは一つの方向性だが、少し違う見方をすると、新しい先端技術、新産業化が見込める部分の基準評価・認証といったルール作りやデータ取得、オーソライズといったことにつながる、国際的なルール作りに対応できるような他に類を見ない国立研究機関として特色が出せるのではないか。この観点で、ロボットテストフィールドや水素製造施設など、大型の施設も活用できるのではないか。
- ◆ 福島浜通りの復興を目指すための参考モデルは米国のハンフォードと共にドイツのフラウンフォーファー研究所だと考える。フラウンフォーファーはすでに大学と地元産業界をつなぐ組織で、行政も加わり、まさに産官学の連携で日本も福島以外の都市はこの中核となる研究機能をこれから始めることになるが、浜通りはまず研究機能をスタートさせて、教育と産業を新たに作りあげていく中で大変な道程であるが、初期の産官学連携の具体的な青写真づくりがキーといえる。
- ◆ 大学、研究機関、企業のサテライトラボを一体として取り込み運営することは、知財管理に配慮が必要であるものの、3者それぞれと新法人、および学生、実習生等にも非常に有益であると考えられる。

(続き)

(3) 福島復興関係研究の集積・深化を図り、世界への情報発信・貢献を進めること。

- ◆ 産官学連携を推進する人や体制の整備が重要。実際の連携を大きなものに育て上げる取組を大きく後押ししていけるための仕組み、その活動を活性化するための仕組み、それによって、売り上げの上がるトップ営業マン、大きなビジネスを作り出せる起業家が、生き生きと活動できるようにすること、そのような場を創ることが重要。
- ◆ 企業が喜んでお金を出して集まって来る魅力をどう作り出すかが重要。魅力が年を追う毎に高まっていくような仕組みは何か、どうすればそれが実現するのが課題。
- ◆ 今後の産学連携の重要なポイントである、ニーズに全面的に対応する形の産学連携の推進方策について、あまり具体的にはまとめられていない。また、日本ではなかなか困難な真の意味でのオープンイノベーションを展開するための仕組みについてのアイデアが不足しているように思われる。
- ◆ 今回のような大きな産学連携テーマの選定にあたっては、特に中核となる企業側のトップレベルでの判断(社会貢献と自社のベネフィット)が必須。
- ◆ 研究活動から、中長期スパンで地域産業として繋げていく仕組みを盛り込んでいくことが重要。
- ◆ 企業からはなかなか踏み込めない、ある種のリスクを持ったチャレンジやベンチャーを産学官の「学」が強く主導していくということがあっても良い。「学」が強い意志を示していることは大事であり、そこがリードする拠点になると良いのではないか。
- ◆ 有識者会議の当初の目標を掲げ続けるのであれば、やはり大学との連携は不可欠であるばかりか、むしろそれがもっと前面に出てくるべき。そして、既存の大学では様々な規制があるために難しい、エッジの効いた研究を行える体制を作るべき。その意味では、国際教育研究拠点の対象とするテーマとしては、新産業創出分野により力を入れるべき。

<研究の集積・深化、国際的な情報発信・貢献>

- ◆ これまでの大学や研究所レベルの基礎・基盤的な研究について、全体としてまとめや連携が弱いのが現状であり、これらを再体系化し、新しい拠点において推進すべきではないか。
- ◆ 生活環境やインフラを加味して、中通りに色々な研究所が震災後出来たが、中通りから浜通りに移った方が、もう少し具体的な研究ができるのかメリットがあるのかということがあるのではないか。
- ◆ 発災国である日本にとって、この災害から復興するという未曾有の活動に取り組むことが重要。事故について冷静に検証を行うこと、中長期の影響を評価すること、被災地の修復を科学的に進めること、廃炉を加速して進めること、事故に関する情報を集約して次世代につなぐ、そういったものが全て発災国の責務。
- ◆ レジリエンスに関する情報への需要は大きいので、原発事故での教訓をレジリエンスを高めるような形で取りまとめて、国、自治体、海外へと発信することは産業創出に比する重要性を持つのではないか。
- ◆ 海外への発信を強化することで、風評被害をなくしていく活動が求められる。そのためにも、研究の学際性が求められる。

(4) 定住人口の拡大(特に若い世代)を図ること。

- ◆ 国内外への認知度を高めるために、World Robot Summitのような国際競技イベントを定期的にも実施することも一案と思われる。
 - ◆ 双葉郡及び福島県の復興のための国内外の情報発信や風評払拭の拠点となる。福島で行う必然性、双葉郡、福島県の復興に資する研究などを実施するというのは、やはりこの風評払拭、また、そのための情報発信そのものの研究を準備し、それをフロントに置くということも明確化する必要はあると思う。
 - ◆ 福島県の現状であったり科学的安全性、廃炉、処理水などについて、どのように情報発信すべきか、マスコミュニケーション研究というか、クライシスコミュニケーションの研究、こういった情報発信やリスクコミュニケーションなど、社会科学的研究というのは、やはり国立のシンクタンクとして国内の知見を集めて情報提供をしていく、このナショナルプロジェクトとして、こういった研究というのは国としても極めて意味がある。
 - ◆ 福島イノベーション・コースト構想として取り組んできた結果、断片的な「復興知」はたくさん出てきているが、これらの連携をどうしていくかについてははまだ解が見えていない。今回の国際教育研究拠点を考える際にも一つの課題として浮かび上がってくるのではないかと考えており、みんなで知恵を出しながら考えていく必要がある。
- <定住人口拡大・若者定着・地域活性化等>
- ◆ 相当長期を覚悟しなければならない。つくばにおいても、文化が生まれたかなというまでには数十年かかった。そのことを考えると、いきなりここから大学発ベンチャーが沢山出来て、新しい産業構造が生まれるというようなことを大前提として考えるというのは相当難しい。だから、エッジの効いた、シンボリックな研究に特化して取り組み、その周辺の中で少しずつ時間をかけながらインフラを固めていくという構造が必要ではないか。
 - ◆ 拠点を目的には定住人口、特に若い世代の拡大や県外からの若者の参入を考えていただきたい。また、社会科学的な観点で、日本の現在の社会では全体としてクローズドのコミュニティである農山漁村を、オープンなものにするという意味があるのではないか。
 - ◆ 地元の若者がイノベーションに関心を持って夢を抱けることが大事。大学だけでなく、地元の小中高生が関わられるような仕組み作りが大事。
 - ◆ 地域活性化のためには、「尊敬される活動の存在」、「地域の文化的な誇り」、「希望を与える教育」等その地域がよそでは持っていないような地域的価値を持っていることが重要。
 - ◆ 教育の観点から、トップダウンの政策もあるが、地元の強い思いを踏まえた地域からのボトムアップも大切であり、バランスをとる必要。
 - ◆ 浜通りに雇用が増えて定着人口が増えるということが目標なので、今現実にオンサイトに4,000人ぐらいが働いていて、しかも廃炉に関わるいろいろなことを域外でやっている人も相当いる。では今の廃炉に関わっている人がどれだけいるののかという見える化をして、その中で本当にこの周辺に住んでいる人がどれだけいるのかということ調べる必要がある。

(続き)

- ◆ 地元で育った人材がどこかの大学や地元の私立大学に行って、この研究所に入ってくれて、最後は地元の復興の企業に来てくれるという一つのキャリアパスみたいなものを見せることが大事。
- ◆ 国際教育研究拠点の取組は地元のニーズにも合うもの、地元で貢献できる内容であるべきで、どのように地元で貢献するのか、具体的な仕組みが見えてくると良い。
- ◆ 島根大学に招聘した海外の研究者が言うには、今の大学生に話をしてもだめで、中学生、高校生から話をして、5年、10年がかりで取り組まないとそもそも大学に人が来てくれないとのことで、そう言われたらそうだなという思いを強くした。
- ◆ 小・中・高・高専・大学、それから働く上での企業との連携というシームレスな取組が大切。高校から大学へ進んだ時の大学との連携にまだ改善の余地があるということだと思いが、色々な国際拠点との大学連携をより深めていく形で補っていくという方向で、その部分をより強化していただきたい。
- ◆ 大学を求めてきた地元の期待に沿うために、この拠点にはなんらかの形で大学教育や高等学校教育が関わられる仕組みを考える必要がある。まずは、福島大学や福島県内の私立大学にもこの研究所に参加して頂くことや、学部学生への教育の一部機能を持たせる事が重要。また、地元の中高生が地元で高等教育に進むという流れが大事であることを考えると、地元の高校生が本拠点研究所において学ぶ機会を設けるべき。
- ◆ 大学の学部や高校生にこの場に参画してもらう機会をできるだけ作ることが重要。地元の強い熱意を考えると、地元の発想でこの場に入ってくるべきだが、発意に基づいた高校や大学の取組という点においては県の主導が非常に重要となるのではないか。
- ◆ 高校生・大学生・大学院生の接続を滑らかにする仕組みについては、「高校生の実験教育(実習)による単位付与」「大学学部生の卒業研究や研究者による授業の実施などによる単位の付与」「高校生の体験研究や授業を通じた単位の付与や学外活動」などが考えられ、そのためには、研究者や教員の兼職や学生・生徒たちのカリキュラム上の配慮等、特例的な仕組み等が必要。福島県の後押しを期待。
- ◆ 県外から来た学生や研究者の家族が自然と地元と交わるようになるような仕組みがあるといいと思う。例えば、学生はResearch Assistant だけでなくEducation Assistantとして地元の小・中・高生の教育に関わることに給与をもらう、研究者の配偶者を地元の役所等で採用するなど。
- ◆ 鶴岡市サイエンスパークにおける地元の高校生約30名を研究助手として採用するといった良好事例は、国際教育研究拠点でも取り入れてほしいと思う。
- ◆ 若者には夢を与えることが最も大きな教育効果を上げることが知られている。本拠点に、近隣の高校生や大学生が訪れて、そこで行われている研究の手伝いをするなどして最先端に触れることは、高いモチベーションを育てることになると考える。また、効果がよく知られている同様の方法として、競技会形式による教育(ロボコンなど)がある。NHKロボコンのような高専レベルのものから、ロボカップやワールドロボットサミットのような大学院研究クラスの競技会までであるが、本拠点が中心となって、近隣の大学や高専に対してその推進をサポートしていくことは、意義深いと考える。

2 国際教育研究拠点の形態を どう考えるか

<総論>

- ◆ 4つのパターンがあるのではないかと。国の研究所、国研として設置し、それと各大学が連携大学院を組んで協力しながら研究するパターン。研究拠点には場を用意して各大学が分室ラボを設置する、つまり、アパートに各大学が自分たちのイニシアチブで入ってくるというパターン。特定の比較的大きな大学がこの研究所を運営し、そこに一部の大学が入ってくるパターン。新しい大学・大学院・大学院大学を設置するパターン。但し、新しい大学を作ることは、教員を確保できるか、学生を確保できるかという大きな敷居がある。
- ◆ 3つぐらい可能性はある。1番目は本格的にグローバルな意味での独立した研究・教育の拠点。これはかなり厳しいだろう。2番目は、研究所を中心とした教育拠点の形成。今、CSTIでやっている大学機能の外部化の政策を絡めて可能性があるかもしれない。3番目は、むしろ地域に根差した教育型の拠点もあるのではないかと考えている。
- ◆ 国全体の研究開発のインフラとして、国民や政府、企業経営者が同じ思いを持って活用し、そのための活動費をどのように供給するか、そのリターンをどのようにして国民に広く還元していくか、という考え方を持つ必要がある。新しい教育研究拠点について、今まで日本であるようではなかった教育と研究、そして国全体として支援していくような新しい形を議論したい。
- ◆ 何といってもスピードをもって実際に実現できるものはどれなのだろうかという視点が必要ではないか。
- ◆ 5つのステークホルダー、産業界、地元、大学、既存研究施設、海外の興味や意思を調査してはどうか。
- ◆ 南北に長い浜通り地域が緩やかな形で連携するような拠点づくりを考えることが良いと思う一方で、やはり取りまとめのところが1つあったほうが全体としてはまとまるので、中核が必要であると考えます。
- ◆ これまで、12市町村一つ一つとの関係で色々考えたけれども、そこは変えないとだめで、全体最適でどういう取組をしていくかということで、地元の自治体がみんな1つになろうという動きがどうしても必要なのではないかと。ハンフォードはそこが一番のポイントだったのではないかと。
- ◆ この国際研究拠点は、浜通り全体が連携した広域連携の全体のための拠点というような色合いを持たすことが重要であって、1つの町に置くという感じではなく、文化を作っていく場みたいな、広域のものが連携する仕組みと合わせて、これが拠点にすわるというようなことが重要ではないかと。
- ◆ 復興知事業の課題は、浜通りに広く分散して市町村と大学が個別に協定を結んでおり、市町村を超えた知見の共有あるいは同じ学術分野間の連携が乏しく学術分野としては深まりにくいこと。学生や研究者が居住、就職して定住するという状況ではないので拠点として不十分であり人材の定着につながりにくい。

(続き)

- ◆ 金を投下するプロジェクトタイプで、そこに人が集まってやるのか、或いは、もっと物理的な拠点とするのかをはっきりさせるべき。プロジェクトは、終われば逃げていく。この地になにか、そうではなくて、どういうつくりしておくべきなのか。大学はどちらかというとながティブな意見が多かったが。
- ◆ 規模感や時間に対してマイルストーンを設けて具体的な議論を進めることになるが、その中で、地元への貢献を視野に入れるのが重要で、また、なるべく早い段階で叶えられるような形にしていくことも必要。
- ◆ 定住人口や産業の規模など、時間軸についても意識しながらKPIに相当する具体的な目標を設定し、それらをまとめてみれば、おのずとできることとできないことが仕分けられるのではないか。
- ◆ 実現に向けてプレイヤー、アクションを決めていくことが大事だが、時間軸に幅、柔軟性を持たせたような形でスケジュール感を設定していくことが重要。立ち上がるまでには少し時間がかかることも想定されるので、復興知事業における研究者や学生の現地活動をしっかり積み上げることで、研究活動を集積していくことも必要。
- ◆ 場合によっては画一的な研究拠点だけではなく、サテライト的な拠点を研究開発を推進していく、あるいはマネジメントしていくことが必要になるのではないか。柔軟性を持った研究課題をどう設定していくかが重要になってくると思われ、また、研究テーマによっては、色々な企業・大学・研究者・技術者の複合的な知が集積されそれによりイノベーションが起こるのではないか。
- ◆ 日本全体が再生可能エネルギーあるいは新エネルギーの普及と2030年までの産業振興を目標にしている中、浜通りに特化した研究拠点を考えると、エネルギー分野については共同研究や既存施設の活用、あるいはサテライト研究室による協力関係、人の交流をやっていくこと、そのための共同研究のスキームをしっかりとっておくことが重要。
- ◆ 拠点の規模について、ノースウエストの例も鑑み、いわゆる研究町のようなイメージで、ここを復興の一つの大きな柱にするということであれば、それなりの覚悟を決めた整備が必要になる。
- ◆ 組織形態としては、国立研究開発法人を新設することのほうが、より民間の経営力も取り込んでやりやすいのではないか。
- ◆ これまで会合で出てきたプレゼンテーションや個別課題の検討で紹介された事例は全て素晴らしい成果を挙げている模範例。浜通りにもハンフォードや物財研、理研、産総研クラスの研究拠点ができて、基礎研究から破壊実装まで扱うというのであれば大変参考になると思うが、そのあたりの規模感がよく分からない。
- ◆ この拠点は、ほかの既存の研究機関、特別研究開発プロジェクトとは全く異なったミッションを持っていると思う。これを実現することは困難なことだが、これを新設の国立研究開発法人としてつくることによって、それが可能になると思う。つまり、これまでのしがらみに左右されるのではなく、独自のポリシーに基づいた、戦略的な、前例を排した、斬新な運営を行っていく、ということがどうしても必要。それによって戦略的に様々な施策を打って、ほかにはない新しい価値をつくり出していくことが可能になると思う。

(続き)

- ◆ 母体となる組織を寄せ集めのような形で作ったとすると、その母体組織の慣習とか土台とかそういったような判断が大きな影響を与えることになるので、特徴のある活動ができなくなってしまう。つまり、本来の目的を果たすことができない。目的が異なるということは、その成否を評価する基準もおのずと異なってくる。従来の国立研究開発法人と同じ基準でもしも評価をしてしまうならば、どうしても同じような活動を行うこととならざるを得なくて、結局独自の活動ができないということになる。
- ◆ 新設の国立の研究開発法人をつくるということは必須。「イノベーションのジレンマ」で有名なクレイトン・クリステンセン先生が言われていることの一つとして、イノベーションを起こすためには、外部から干渉されない新しい独自の組織をつくらなければ成功は見込めないといったことがある。つまり、既存の組織の中に新しく部署をつくったとしてもうまくいかないことが多いという知見。既存組織が過去の価値観からみて最適な判断をして仕事を進めていくと、それが結局新しい価値が生まれることを阻害してしまうという指摘。合理的な判断の積み重ねが巨大企業を滅ぼすというのがクリステンセン先生によるよく知られた事実。この拠点はその指摘を踏まえて、新しい組織として、本当に新しい枠組みをつくっていくことが必須であると考えます。
- ◆ 原発事故からの復興には長い時間がかかることから、復興庁の設置期限後も継続的に取組が行われるよう、設置法令で明確に位置付けていくことが必要

<国際性>

- ◆ 今回のテーマに“国際”がついている意味は大きい。日本一というレベルではなく、世界一レベルでなければ、人と金は集まってこない。大学をはじめようとすると、いきなり総合大学化しようとするが、小さくてもいいから世界一レベルを目指すことで“国際”という意味が生きてくる。
- ◆ “国際”という文字について、廃炉あるいは放射線安全というのは、福島のこの拠点が、そういうことを本格的にやるということについては、世界的にも分かりやすく、一つの見える拠点としてのあり方になるのではないか。国際を謳う以上は、ハンフォードのノースウエストのように“全米のなかであそこか”というような、そういった看板の出し方も必要ではないか。
- ◆ アライアンスを組んで海外の研究大学を本格的にそこに誘致する方向性も、この地域の研究活動の魅力を高める方法となるかもしれない。グローバルな研究・教育拠点を創るためには、スター研究者が必要。アメリカの研究者からすると日本に拠点を移すことは非常に大きな決断であり、危機感を覚えるもの。それを押してまでスター研究者をリクルートできるかが大切。そうすると、通常の国立大学の給与や研究環境ではだれも来てくれない。こういった資金をどうやって用意するか。公的資金で可能なのか、海外の大学では、公的資金よりむしろ民間資金を使った形での大学の発展ということになっている。
- ◆ 原子力に関する国際機関や原子力推進の行政機関は、福島に大きな関心を持っており、こうした海外の興味を取り込んで国際的な研究所にすることが重要ではないか。
- ◆ 拠点の施設は共同利用で経営し、利用する大学間でアライアンスを形成するのが望ましい形だと思うが、その際、拠点に求心力を持たせ、アライアンスを安定させる一つの要素が国際性だと思う。拠点が国際機関への窓口になることで拠点に求心力がつくと思う。

(続き)

- ◆ FREAは海外の20を超える機関と連携協定等を選び、人材・技術交流を行っている。例としては、ノルウェー工科大学やアメリカのNREL、ドイツのフ라운ホーファー傘下の太陽エネルギー研究所等。このような展開を通じて国際的なプレゼンスを高めていくことも考えている。
- ◆ アジアの経済成長とともに、日本との双方向のフードチェーンが形成されつつあり、福島の子業の成果をアジアを中心に還元していくという姿勢を大切にすべき。
- ◆ 農業分野における海外との交流、海外からの人材確保の点を考えると、国際農林水産業研究センター(JIRCAS)やJICAとの連携も非常に重要。
- ◆ 先端的なグローバルな研究者を集めるとなると、日本の拠点に配置されている研究者が入るのか、別の研究者が入るのか。
- ◆ 研究分野の学際性が強い事や、福島の災害に原点を持つ特殊な研究施設であること、被災地地元に密着した運営が必要であること、多数の大学との連携が基本にある事、等の他の組織とはかなり異なった独自性を持つ。したがって、この国際教育研究拠点には、他の既存の組織や法人から独立した運営が求められるため、本拠点を既存政府法人の中に設置することやそれらの傘下に置く事はなじまない点に注意が必要。
- ◆ 様々なテーマで全て世界一を目指すというのは困難で、国際的な人材を集めるといっても福島の置かれた状況を見ると大変なので、少なくとも日本一、できれば世界一を目指すような形にして欲しいと思う。
- ◆ 世界一を目指すならば、魅力が無く、日本一の人をここに集めることが困難になる。これから、しっかりとブランドを作っていくことが、本拠点が成果を上げるための必要条件であり、そのためには世界一を目指す必要がある。
- ◆ 「国際」機能というところで、この新法人は実証機能を非常に強く持っているというのが一つの特徴。標準化戦略に資するようなデータの取扱い、あるいはそれを使った新しい産業と一体となった日本としての戦略といった拠点になっていける可能性があるのではないか。そのためには、ここにしかない装置など、特徴のある施設を設置することによって、国際的な研究機関との連携という意味でも、「それだったら日本に相談しよう」というようなことも考えられ、ビジネスに直結するような活動にもなり得る。「国際」機能について、そうした視点も検討いただきたい。ただし、標準化で世界各国との議論をリードするには基礎・基盤研究の強いバックグラウンドも必要になる。

<研究機関パターン>

- ◆ 構想実現の手段として、共同研究などプロジェクトを現地で立ち上げる方法と拠点となる組織・施設を設置する方法が考えられるが、目的の達成、ガバナンスの観点からは、核となる物理的な拠点組織を設置した上で、人材育成をしながら中長期的にプロジェクト等を継続して取り組む必要があるのではないか。
- ◆ 産学官連携による研究成果を産業化に結びつけることや、少なくともある分野では世界一レベルの研究を目指すことなどを考慮しながら、適切な組織形態を考えるべきではないか。

(例)

① 研究機関パターン

- ・ 国際レベルの研究機能
- ・ 全国・全世界の研究機関のブランチとしての複数の研究室が集積する共同研究機能
- ・ 人材育成機能

(続き)

- ◆ 大学をつくるというモデルではなく、国内外のトップ研究室がブランチを設置することが重要。そこに非常に大きな魅力を作り出して、求心力としてたくさんの人がそこにやってくるようなトップの方を連れてくること。著名な大学のブランドを活用することにより、有名な人がそこに集まり、魅力が生じ、だから人が集まるということが必要。初めから大きなアウトプットが出ることを目指すべき。
- ◆ 大学を設置するのは困難。まずは研究する場所を置き、そこに大学らしい教育機能を付加する、という形がベスト。また、教育プログラムとしては、大学を作るよりは、いくつかの大学が集まって、ある学位を出せるプログラムを創生するというのが、非常に現実的なやり方ではないか。どこかホスト大学が、例えば地域再生学位プログラムというような仮称で、色々な大学からの先生に参入いただいて、研究教育の大学院課程をつくる。学位プログラムが可能となる法律改正は進んでおり、こうした学位プログラムを置くことは可能かもしれない。
- ◆ 国の運営による国立研究所のスタイルを基本にして、そこに専属の何人か、あるいは何十人かの研究者を招聘して、さらにそこに大学が参画してくるというようなイメージではないか。当然、連携大学院と組んで、学部教育は各大学に任せながら、大学院生がここに来て研究するようなイメージでまずはスタートして、そこから発展していったら、将来的には大学の設置もイメージするのではないか。
- ◆ 各大学が研究のみならず、付随する教育プログラムを義務づけることも1つの方法ではないか。研究主体でコンプレックスをつくりながら、そこに徐々に教育の要素を入れていくという方向性が考えられる。
- ◆ 大学の外に研究機能を独立させてつくって、そこでクロスアポイント制度を備えて、企業側も大学側も人を出してやっていくという姿が、切り口としてはよいのではないか。
- ◆ クロスアポイントメントでパートタイムで人を雇うというよりは、フルタイムで、ここに永続的なポジションを用意するというのが、おそらく基本であろうかと思う。
- ◆ 大学の外に研究所等を切り出すという方向性は、外部化あるいは出島という構想で、法改正も視野に入れて議論している最中。外部化することで、共同研究・産学連携がやりやすくなる、データが蓄積して、いろんな形で産業界に使ってもらえるようになる、ベンチャーにもメリットがある、基金を積んで自由度の高い給与を出して、競争力のある研究・教育拠点をつくっていくおくことができる。こうした外部化法人というフレームワークを活用することもありうるのではないか。これは産学連携のフレームワークであり、大学の中に教育施設を外部でやれないかという声も聞いています。
- ◆ 既存の共同利用・共同研究拠点や、現在文部科学省にて議論が行われている大学等連携推進法人(仮称)のスキームの活用等を検討し、学問的な目標を持ちつつも、将来にわたって持続可能性のある産業に結び付けることを想定した上で進めるべきではないか。
- ◆ 共同利用、共同研究拠点の性格を持たせるのがよいのではないか。オープンラボとして使って、大学が数年単位で交代していくというようなことがあってもいい。一方で、研究者に負担を与えずに共同研究拠点を維持するための仕組みを作る必要がある。そのための人件費を確保すべき。

(続き)

- ◆ 産官学や国内外などのエコシステムが大切。大学の先生が研究機関とクロスアポイントができるような制度をつくるなど、地域の中でのバランス、人が働く上でのバランスといった要素もこれからの社会で重要。
- ◆ 産総研では、再エネに強みがある全国の大学と連携し、研究所の総合力をアップするとともに、大学でも研究の展開を加速している。具体的には、研究所の中に大学のサテライトキャンパスを置く、大学の中に研究所のサテライトオフィスを置く、複数の大学の学生が研究所の教室に入って一緒に授業を受ける等の取組を行っている。
- ◆ 研究室単位で実験してきたことを、研究機関等のより大きな規模で実装することが可能かシミュレーションを行っていくことが重要。
- ◆ 教育に関わるという色をもう少し出す必要があるのではないか。共同研究を介して教育が行われるというところを、もっと色を出しておく必要があるのではないか。
- ◆ クロスアポイントメント制度は100%雇用でないため、人材を供出する側としては使いにくい。優秀な研究者を集めるのにクロスアポイントメント形式が望ましいのか考える必要がある。
- ◆ 連携大学院制度の中で重要なのは、研究拠点が様々な機関とのつながりを作ることで、学生が国研の研究者や地元の方をはじめ様々な方々の話を聞き、色々なところとリンクすることで、学生さんの視野が広がっていくこと。これからの話で言えば、国際的なことで学生がコミュニケーションを持つ場を作れることがメリットになり、それは研究機関の側にとっても大きなメリット。研究拠点はそういったことを強調できるような看板の出し方もあるのではないか。
- ◆ 国際研究拠点が教育機能を担うとはいっても連携大学院や協力という形で部分的なもの。大きな部分というのは、やはり福島大学に頼るというのが一番、正当な大きな連携の仕方ではないか。いわき以外の浜通りには大学もなく、また福島大学の本格的な拠点は無いという点で福島大学としてもメリットがあるのではないか。
- ◆ 教育機能として、「拠点の中核となる研究大学の学位が取得できる仕組み」は非常に重要。トライシティ、ハンフォードサイトにおける教育機能は、PNNLというよりは、PNNLと密接な関係を保つワシントン州立大学のトライシティ校が担っている。研究開発法人などの拠点設置と同時に、ワシントン州立大学に相当する、拠点の教育機能を担保する組織との連携の制度設計が極めて重要。
- ◆ 研究開発法人として設立するのであれば、研究所そのものを中核として、福島の復興に中長期的に多くの大学が関わっていくべき。特定の大学の研究者を中心にすれば、その大学色の研究所になる。研究所が考える重点的な研究分野に必要なトップレベルの研究者は、特定の大学の枠を越えて集めるべきではないか。

(続き)

② 大学院、大学パターン

- ◆ 国立研究開発法人は、国から与えられるミッションが最大の組織的根拠であり、一般の「大学」とは大きく異なっており、一旦研究開発法人が活動を始めてしまえば、そのミッションを主体として組織は進んでいく。そのため、教育を通じた人材育成や、その組織から学位を出したり、研究シーズからスタートアップを生み出す時の大学院生の関わりなど、福島県が期待するような方向をあらかじめミッションに仕込んでいくのは、かなりチャレンジングな仕事である。もしそのような方向において、東北大学の関わりを見据えているのであれば、東北大学との間で綿密なガバナンスの方針について綿密な協議をすすめ、東北大学がむしろ主体的に研究開発法人を使う方向性を作っておく必要があるだろう。
- ◆ 単に国立研究開発法人を作っても、それだけでは人材育成には不十分。大学のような教育機関の関わりは不可欠。
- ◆ 国立研究開発法人として、新産業やイノベーションの社会実装への貢献を目指すことを目的として、研究開発される新技術の試験・評価や標準化をリードできる部門や施設を持つことも考えられる。
- ◆ 国際教育研究拠点では、イノベーションの牽引役となる人材や新しい事業を生み出す素質を身につけた人材などが育成されることが求められていると思うが、実際には、スマートな人材、骨太な人材、柔軟な人材など、県民性にもマッチした人材も育成されていく。人材育成については、幅広く捉えておくべき。
- ◆ 人材育成のところが少しぼんやりとした書き方になっているので、福島の経験を継承し復興に資する人材育成など、もう少し福島原発事故の経験を継承する、復興に資するところを明確化した人材育成の在り方を明記したほうがいいのではないか。

<大学院・大学パターン>

- ◆ 地方の大学にいきなり新学科をつくって学生を集めてみたが全く応募がないというケースがある。大学進学時は親の意見もあり、就職先などが気になる。であれば、実際の研究所の中で大学院生等が既に様々な形で研究し、その研究所あるいは関連企業で働くという形が目に見えるようになると、初めて大学に学生が応募するようになるのではないか。
- ◆ 全国の大学を見ると、大学と地元の産業に結びつきがない。福島では、不幸にしてゼロからのスタートになるので、まさに大学と地元産業の結びつきをやらなければならない。そうすると、いきなり大学をつくってしまうと、相当な規模で、また、総合化を目指していくことになってしまう。地元産業クラスターづくりに、大学が貢献するという姿を目指すために、産学官の連携で研究所ができ、大学院、大学ができるというシナリオを描きたい。
- ◆ 大学を設置するためにはさまざまなハードルがあり、申請・認可のプロセスに数年はかかる。やるのであれば本当に早くチームをつくって動かしていかなければならない。沖縄科学技術大学院大学のように、文科省所管ではない形で、公的資金も大きな額を投下して、グローバルな研究拠点をつくっていくことはあるかもしれない。

(続き)

- ◆ アメリカのカリフォルニアモデル(バークレーのような一流の研究大学でも、コミュニティーカレッジを卒業した人が相当数いる)のように、福島地域にある大きな研究大学があり、そこがハブとなって、たくさんの実践型のカレッジが周りにあって、教育上の連携によって人が残っていくという可能性はあるかもしれない。
- ◆ 大学・大学院の設置目的や誘致する意義、今後の展開を示しながら、どのような高等教育機関を求めていくのかを示す必要がある。こうした目的等が示されなければ、大学側は安心して拠点に参入できない。

3 国際教育研究拠点の運営を どう考えるか

(例)

- ① ガバナンスの確保
- ② トップ人材(ディレクター)の選定・確保

<ガバナンス>

- ◆ 運営主体については、以下のことを踏まえれば、国が責任を持ってやるのが適切ではないか。まずは浜通りの復興は原子力政策を進めてきた国の社会的な責任がある。それから、福島を世界に発信し貢献することは国際社会に対する災害を起こした責務でもある。また、海外の類似の事例、チェルノブイリ、ハンフォード、これらにおいて国立研究機関が設置されている。
- ◆ この構想の原点は、やはりエネルギー政策における1つの大きな問題の結果、原子力事故が起こり、被災者が発生して、廃炉という重要な任務が発生したというところに全ての原点がある。そういう意味では、この事故フォローというものに取り組むという、国の強いイニシアチブ、これがこの構想のまず原点にある。なぜイニシアチブが要るかというと、民営事業や民間のばらばらの活動だけでは、高い集積力を持った知を集める力がないからであって、そこに国の強い力が入って、何が何でもここに拠点を国が持って引っ張っていくと、これがまず全てのスタートになる。
- ◆ ハンフォードの場合には、パシフィックノースウエストというのは軍事開発のときからずっと国立研としてある。不幸なことに、1Fでは従来からそういうことをやってきた研究所はない。それを視野に入れて福島なりのPNNL的な研究拠点をつくり上げるという発想が必要になる。
- ◆ それぞれの大学の個別のガバナンスの中で構成されたセンターが集積するという形になるのであれば、研究所群をどういうガバナンスの中でマネージしていくのかということに、相当程度エネルギーを使わなければならない。全体を統括するようなガバナンスの主体がとても強い意志とビジョンを持たなければならない。
- ◆ 多くの産学官が長期間連携して行う必要があり、ベクトル合わせが重要。その点において、研究拠点の目的・機能が重要になり、これを本当に現実のものにするためにはガバナンスの確保が一番肝心。
- ◆ 分野間の統合効果を生むためには、様々な大学や海外からの研究室がただ同じキャンパス内で研究しているということではなく、1つの研究所としての運営が必要になり、長期的な取組になるので、拠点のディレクターは研究所と後継者の両方を育てていくことが必要になる。
- ◆ いわゆる大学の役所的な経営ではなく、機動的な経営、どうやって世界トップの機関をつくるかという経営的な視点が必要。
- ◆ 従来の国研とか独法と同じようなやり方ではなくて、もっとイノベティブな方法論をどんどんと適用しやすいような、トップダウンのガバナンスを構築する必要がある。
- ◆ この組織のキーは、おそらく理事会というか理事長、このトップのマネジメント能力が問われる。非常に高度な科学技術の知見を有していないと、なかなか的確な判断ができないという非常に難しい人選になるかと思う。

(続き)

- ◆ 新しい機関が国としてどのような位置づけで、どのようなミッションを明確に打ち出すのか議論が必要であり、そうすると国としてのガバナンスの在り方が見えてくる。また、米国では、国が作って、オペレーションは民間が行う等、色々なパターンがあり、どういった形態が新しい組織にとってふさわしいかということも議論が必要。例えば産総研では、国のミッションを国立研究開発法人として行っている面もあり、そういう意味で国が持って、国がオペレーションしていくということ以外にも、国立研究開発法人やもう少し柔軟な考え方を取り入れた組織というものもあり得るのではないか。
- ◆ 地域の発展を重視する、人口を確保していくという点では、民間から見て立地が良い、産業としてメリットがあるということを見据えていくことと、ロボットにしてもエネルギーにしても、世界マーケットで戦っていくものであり、そのためにも公設民営的な組織形態、ガバナンス携帯でスピード感を取り入れていくことが必要ではないか。国が従来の国の考え方としてガバナンスしていくのではない、もっと柔軟でスピード感のある運営ができる組織形態を検討すべき。
- ◆ 福島浜通りにとって4つの必須のテーマは、テーマが明確なので既存の国立研究開発法人のようなやり方がふさわしいと思うが、関連発展分野は分野も含めその時の状況に応じた柔軟に発展させていけば良い。そのため、必須のテーマと関連発展分野ではガバナンスのやり方は変わってくると思う。
- ◆ 研究部門の専属研究室と、大学・企業研究室とは別々の研究室として設けられているが、互いに連携を図れるような仕組み作りが必要。
- ◆ 拠点と既存の大学との関係性を明示的に示すことが必要。
- ◆ 国際教育研究拠点として新しい国立研究開発法人を作るとしても、数多い既存の研究所の屋上屋を重ねるようなものになれば、新たなハコモノを作るという批判を免れない。それらの研究所をまとめ上げることができるようなガバナンスを、例えばホールディングカンパニーのような形態でも、作り上げる必要があるだろう。さらには、そのガバナンスの中心は、大学人で構成されるべき。現在のグローバルな最先端の産学連携やイノベーションエコシステムは、最も川上の基礎研究でのブレークスルーを求める方向に向かっており、それができるのはアカデミアだけである。したがって、新たにできる研究拠点のトップは、断じてアカデミアの人間でなければならない。
- ◆ 拠点のリーダー的立場に立つ大学や企業には、県が求める3つの条件(①国際性研究力教育力、②福島復興への使命感、③福島へのコミット)を強く求めたい。一方、メンバーとして参画を考える大学なり企業に①②③の3つの条件を全て満たすことを強調しすぎると、参加の入り口を狭くしすぎる恐れがある点にも注意が必要ではないか。多くの大学や企業に、福島の被災地において研究を行うことに価値や興味を感じてもらい(新規性・国際性・創造性)、この拠点での研究環境や体制(資金的支援・実験装置・フィールド条件など)に魅力を感じてもらおうことが、優秀な研究機関を集めるための最低条件であり、そこに魅力を感じる機関が福島に集まることで、結果的に、福島の活性化に繋がり貢献が生まれると期待。

(続き)

- ◆ これまでの議論を尊重し、また今回の東北大学の提案を勘案して、復興庁が所管し、東北大学が研究自体のマネージメントを司るという考え方からの意見を述べる。まず、所管する復興庁は、基本的に重要と考えられる6分野が研究分野として上げられていること、また各分野に貼り付ける人員から考えると、東北大学の学内予算ではかなり困難であることを理解し、予算を政府内外から獲得し、研究は研究所長に任せ研究には口を挟まないという覚悟が必要。一方、東北大学には、研究所(長)による研究分野全体像設計、世界からのPI募集／選抜、研究所運営などを支援するとともに、研究所PIを大学の客員教員などとして、連携大学院などを展開することが求められる。
- ◆ 本拠点においても、産官学、国際的な知見のあるトップマネジメントを構築することが重要。
- ◆ 各分野のトップ研究者を招聘すると共に、本拠点全体のマネジメント体制を構築することも重要。その中には、国内外への広報、特に風評被害を払拭するための施策、研究者および家族への支援体制もきちんと含めることが必要。
- ◆ 600人の研究者という試算があるが、これはすごい規模。タイムラインをしっかりと引いて段階的に広げていくなど、うまくやらないと組織運営上の難しさが前面に出てくる恐れもある。組織規模、時間軸に沿い、予算も勘案して、戦略的・戦術的に考える必要がある。

<資金>

- ◆ 予算、人員体制について、国が責任を持ってリードしていくことが重要。
- ◆ 沖縄科学技術大学院大学のように、文科省所管ではない形で、公的資金も大きな額を投下して、グローバルな研究拠点をつくっていったらどうか。
- ◆ 世界トップクラスをつくることを考えたときに、まず、大切なのは大きくスタートすること。10年以上、予算を削らず、継続する必要があるのではないか。
- ◆ 資金調達をどのように行うのかということが問題。海外の大学の基金は急速に拡大をしているが、それは公的資金によるところもあるが、民間資金を使った形での大学の発展ということも多いため、そうすると、民間資金をどうやって得るかが問題。
- ◆ 廃炉・復興・防災等の社会を見据えた研究は、国の資金で当然しっかりとやらなければならない。ビジネスを見据えた研究は、企業と共同して民間資金を入れて、ビジネスをつくらせていくことが重要。未来を見据えた独自創造研究は、国の資金で研究し、できた成果をベンチャー・パテントといった民間に技術を売って国の資金を回収できるようにしていくことが必要。
- ◆ 国の機関が税金で行うべき研究というのは、第一義的には国の責務であり、民間ではできないことだと思う。ビジネスを実際につくり出して成功に導いていくのは民間が主体であって、国の組織ではない。民間が存分に腕を振るえる場をつくり、民間が重点投資できるような場をつくらせて、それを整備することによって、それを活性化していくというのが、本来的な国の役割と思う。

(続き)

- ◆ 企業の内部留保を何かに使えという動きをするのなら、人に使うことをやってほしいと政府の会議で申し上げた。例えば、教育費用に回す、あるいは大学発のベンチャーにお金をつける、あるいは産学連携にもっと税制のインセンティブを与える。人という部分に焦点を当てて、それをバックアップしてくれるような税制を考えてほしい。
- ◆ クラウドファンディングでは、科研費や交付金の国からのお金ということが厳しい状況になっている中で、研究費に対して、国立大学等と提携し、研究費を集めたり、また自治体とも提携した、活動費用の確保などの実績がある。最近だと、医療の分野などは、数千万円の程度では当たり前になるようになってきており、AMEDなどでは、補助金、助成金が出ない領域のお金を集めている。
- ◆ READYFORのクラウドファンディングは、震災後の被害に対して、お金の流れが不透明で、どこに使われたかわからないという問題意識に対し、具体的に何かやる活動に対してお金を流すということで実現できた。
- ◆ 連携大学院方式では、ほとんどの大学が予算を削って持ち出しで客員教授等を充当している。大学が自前の予算で運営する方式の場合、安定的な予算確保が困難となり、時限付きの設置となってしまうため留意が必要。
- ◆ 今後の議論で重要なことは、予算規模。復興庁がどの程度の予算を考えているかによって、展開が異なると考えられる。理想論と現実的な計画とがあまりに乖離するのは、後々問題になるのではないか。
- ◆ クラウドファンディングのようなツールを使うメリットは、研究内容を多くの人たちに伝えることができるということ。研究内容を外に向けて発信していくことが、これからの大学の運営上も大切になっていくのではないかと考えられている。資金調達を公的資金だけに頼らずに、様々な人たちが参加できる開かれた大学をつくるというところに考えを持っていただきたい。研究者の活動を外に発信することや、資金調達の際に何らかのハードルがあるのであれば、それをしっかりと下げていくことが大切。
- ◆ まずは公的資金がカバーすべき範囲や期間の設定を検討しておくべきではないかと考えられている。その上で、グローバルに展開していくためにも、公的なものから柔軟な民間資金主体の場へ展開されることも想定しておくべき。また、いわゆる出島(大学等の外部化)等により、柔軟な連携の仕組みを構築していくことも想定しておくべき。

※第14回会議の意見を赤字で記載

4 産学官連携の仕組みをどのように構築するか

(例)

(1) 福島ロボットテストフィールド等の活用

(2) 民間との共同研究の促進

<連携の仕組み>

- ◆ 今の福島の状況を見ると、地元企業と教育研究機関、自治体を調整する機能が非常に弱い。イノベーション・コースト構想推進機構が調整役をしているようだが、役割を明確にしたうえで強化していく必要がある。また、それぞれが必要に応じて出てきた各研究拠点の連携がとれていないため、全体としてマネージする必要がある。横断的に見ることができる組織がよい。
- ◆ 産学官を研究機能からといっても、今の大学が関わる形で、リードする形で、その後に産業をつくるということに時間軸で言えばそうなるのだと思う。
- ◆ よくある顔つなぎや人材獲得の手段としての連携ではなく、大学の横に企業があり、大学と企業が密に連携をしながら、事業領域まで踏み込んだ形で連携をしていくことが非常に重要ではないか。
- ◆ 廃炉技術を使ってほかの用途を同時並行的に考えるという視点は、多くの企業が強い関心を持っていると思う。
- ◆ 民間投資を呼び込むためには、どういう新技術研究のテーマが、投資の吸収力を持つかということ、よく戦略的に考える必要がある。他の県や地域でも行われているような競争的テーマをここに持ってくることで、勝っていけるかという話は当然出てくる。そうすると福島ならではの、よそからの投資の吸収力を持ったようなテーマを、産業界と一緒に議論しながら、戦略的に練る必要がある。
- ◆ 産業界からのファンドが入ってしかるべき。産業界の資金も使って、政府の資金も入って、新しい活動を進めていくべき。
- ◆ ドイツのフランホーファーは、地元産業界と一緒にあって特色ある研究をするというのが趣旨で、原則は産業界が一定割合のお金を必ず出し、残りを公的資金、国の資金で補うというルールとなっている。
- ◆ 研究者を集めるためには、研究費や研究装置を政府が支援することが必要。一線級の研究装置や実験室、実験環境をそろえた上で、多くの一線級の研究者を集めることが必要になるのではないか。
- ◆ 産総研では「冠ラボ」と呼ぶ企業との大型研究をする際の共同研究室を産総研内に設置している。特定のテーマを最低3年間連続して研究を進める。
- ◆ 原子力という産業界はアカデミーやサイエンスから隔離している。サイエンスから産業を育てる、産業はサイエンスにもう一遍戻る、という発想が大事ではないか。

(続き)

- ◆ 産業界は国内外の研究機関や大学と幅広く共同研究を進めており、企業側の論理として、企業にとって必要な研究開発をやってくれるような大学、研究があれば、喜んで研究資金を払う覚悟がある。そういった意味で、企業側のニーズもしっかりとつかんでいただきたい。また、産業界でも、テーマが非常に多岐に渡るということになるので、研究開発拠点ができた段階で、事業・テーマの仕分けをするような、産業連携のための部門も必要となるのではないか。
- ◆ 福島県浜通り地域だけではなくて風評の被害を受けた福島県全体のことを考えると、やはり食と農というものを考える拠点が福島大学にできたことは非常に重要。また、浜通り地域と積極的にかかわっていける地元の研究機関は極めて重要。
- ◆ 東北大学がこれまで培ってきた、学術ネットワーク、国際ネットワーク、被災地への貢献と、連携して欲しい。東北大学「福島浜通り国際キャンパス(仮称)」が中核となることを期待しており、そのためにも国からの継続的な予算措置などが大切。
- ◆ この拠点の構想は、新しくスタート予定の研究所がイノベ構想と福島大学、東北大学といかにタイアップしたものを作りあげるかにかかっていると思う。
- ◆ 総合大学である東北大学との総合的な連携は「多様な知」の結集という意味では、新法人に研究の柔軟性を持たせ、教育拠点としての十分な役割を果たすことに資するものであると考えられる。新法人の周辺に整備されつつある研究機関等は、どちらかという基礎、基盤研究というよりも実証研究の色合いが強く、これら外部機関の機能を生かした組織設計を行うことで、基礎、基盤を中心とする大学と、フィフティフィフティな協業体制を構築できるのではないか。
- ◆ PNNLをみれば、現在の産業分野との連携は、長年の研究蓄積の結果である。個人の意見としては、組織設置時に最初からそれを第一義的な目的とすべきではないように思う。廃炉・復興、浜通り地域の再生、風評払拭という福島事故を契機とした国主導型ないし自治体主導型の研究、国研として研究すべきミッションの構築を重視し、産業分野との連携は長期的な方向性とすべきではないか。予算面で最初から「産」からの支援を前提とすると、景気や社会動向に左右され運営が厳しくなる。特に、After Coronalによって研究開発投資が縮小することは視野に入れるべき。
- ◆ 復興知事業に参加している大学の一部は、国際教育研究拠点の活動に参加する可能性が高いと期待している。この観点からは、2021年度以降には、復興地事業の設計を多少変えるなどして、研究の規模を拡大させるなど、国際教育研究拠点への参加意欲を醸成するような配慮をしてはどうか。
- ◆ 参加する研究機関から、「自らのリソース(運営費、人材など)をどの程度まで投入する意思があるか」「特に、研究者や教員のポストをどの程度この拠点に投入するか」「本拠点での活動をどのように教育活動に反映させるか(単位付与・カリキュラム・学生の滞在規模)」などの、参加の具体的な方策について聴取すると共に、拠点側からは、どのような研究環境(高度な実験装置・実験フィールド・利用可能な研究開発施設や設備・住環境など)や、研究資金を提供できるかの具体的な案を提示する必要がある。復興庁事務局では、拠点側から提示する条件について、早く具体化することを期待。

(続き)

- ◆ 本研究拠点に設置される研究室(各大学や企業が設置するサテライトラボ)は、ある程度の長い期間(数年程度以上)にわたって設置されるべきもので、研究室としての継続性が期待される。一方で、研究課題は時間の経過や世界の状況等に沿って変わるのが自然で、研究テーマとしては柔軟に変わってゆくことも許容すべきであり、研究スタッフの交代や研究機関の交代等もあり得る。拠点に参加する大学や企業には、適宜交代をする等の柔軟な受け入れを可能としながらも、一定の長い期間の参加を求めたい。福島事故後対応の研究については、汚染した環境、被災地域や社会、福島第一原子力発電所、等の事故影響に対して直接研究できるように、国や県や東電による継続的な特例措置などを期待。
- ◆ 優秀な研究者は流動するので、大学単位(組織単位)での連携は望むべき道筋なのだろうか。復興知事業や、福島県内の大学、すでに福島県内で活動を展開されている研究者が引き続き継続的に活動するということが持続可能な研究組織となるのではないか。
- ◆ 筑波大学は、福島県浜通り地域に近接して立地しており、筑波研究学園都市の中核としての活動実績や周辺の研究開発機関との連携が豊富であることから、筑波大学の参画によって、そのノウハウが国際教育研究拠点に活かされることを期待する。
- ◆ 筑波大学はフィールドロボティクスやパワースーツなども強いので、是非、本拠点に協力いただくべきと思う。
- ◆ 鶴岡市サイエンスパークの例は地元の県市町村などとの連携のモデルケースとして強く参照すべき。この鶴岡タウンキャンパスが複数大学によって構成され、そこがハブとなり、研究交流・人材交流を生み出すというような形式が望ましいのではないか。また、慶應義塾大学の授業をこのキャンパスで開講していたり、定期的に人が回遊する(交流する)仕組みを組み込んでおくことは非常に重要。地元の県市町村と予算、交流面で強く連携するという意味でモデルケースだと思う。
- ◆ 鶴岡サイエンスパークの取組みについては、地方自治体(山形県、鶴岡市)が学(慶應大学)と本気の(資金提供を含む)協業によるという基盤そのものが極めて高い水準にある。その点は、是非、「福島浜通り」構想でも見習うべきところである。
- ◆ どこかの大学に偏った人数配分は、「植民地化」し、研究分野が狭くなるので、望ましくない。福島県内の大学や震災後に福島県内で活動を展開してきた研究者・実践者が引き続き継続的に活動すること、またそれらを国際化することの方が、浜通り地域にとってメリットのある、持続可能な研究組織となるのではないか。たまたま研究場所在「浜通り」というのでは、長期的には衰退すると思う。
- ◆ 東北大学の全面的な関わりを模索すべきで。そして、東北大学、福島大学、山形大学、会津大学などの多くの研究教育機関から、この地域への「出島」形式での連携の仕組みを模索すべきである。国立研究開発法人を出発点とするとしても、そこに「出島」の形でそれぞれの大学がブランチを形成し、かつ広い範囲の地域でのハブとして積極的に育てていくべきである。

(続き)

- ◆ 国際教育研究拠点からの産学官連携への仕組みとして、イノベ機構によるコーディネート機能を強化していくことが必要
- ◆ 周辺他法人や研究施設との役割分担のあり方として、「実証」可能な施設との連携および地元自治体等の支援により、我が国における関連分野の国際標準化や評価機関としての役割、資格取得などに係る技術実習拠点の機能を持つことを関係省庁と検討することも一案ではないか。
- ◆ 福島大学環境放射能研究所は2013年度からスタートし、現場での研究の蓄積やチェルノブイリとの共同研究もあるため、他の研究機関と並んで今後とも貢献していけるのではないか。
- ◆ 地域との連携が重要であり、研究の進捗や出口を地域の方に説明するような接点の場が日常的にあればよい。研究所や職員、その家族が地域から受け入れられるためには、地域の理解が得られるかが重要。
- ◆ 今後、研究所と自治体がタイアップしていくことも考えると、自治体に期待される役割、自治体の参画方法について示すべき。
- ◆ 従来の産学官連携と異なる姿を目指す際に必要となる規制緩和の内容、例えば税制上の特例等を具体的に示す必要があるのではないか。
- ◆ 産学官連携の仕組みに関して、新技術開発を目的とした有力企業等との連携と、地元中小企業との連携、あるいはそれら企業に対する、我が国内外のマーケット進出等への支援を目的とする連携は基本的には区別し、かつケースごとに柔軟に対応できる組織とすることも必要と思われる。
- ◆ 実証フィールド拠点、研究機能を持つ拠点の双方で新法人が一元的な窓口となり企業技術者・研究者の受け入れを企業側の要望に応える形でアレンジし、得られたデータ等は新法人に蓄積され、存在感を高めていくことも重要と考える。

<ベンチャー・地元企業>

- ◆ 研究拠点を作るうえで、研究から新産業への支援、橋渡しが欠かせない。ベンチャー支援や大企業の中での新規事業の支援などといった観点も含めてほしい。
- ◆ 復興のためには地元と協力することが極めて重要。地元の産業界と一緒に課題を解決しないといけない。ここでベンチャー企業ができることが非常に重要であり、地元の大学、特に福島大学、会津大学、あるいは東北大学も含めて、それらがきちんと貢献をしていくことは必須。
- ◆ 新産業創出には、地元企業の能力向上が必要であることから、当該教育研究拠点による地元企業への人材育成機能・仕組みを検討してはどうか(FREAでは、被災地企業のシーズ開発・事業化支援事業を行っている。)

(続き)

- ◆ 地元の方から見ると、いつになったら成果として見えるのか、といった懸念もあろうかと思う。こういうものは長期の時間がかかるものではあるが、2～3年ごとのマイルストーンを置いて着実な成果を積み上げて、地元の方々にもそれを見ていただくことが必要。そのためにはガバナンスが肝要であるとともに、大学に閉じたものではないために、地元との交流に向けた一工夫が必要。
- ◆ 浜通り地域はそれぞれのまちごとに復旧・復興が進んできたが、そろそろ全体をコーディネートする仕組みが必要であり、ハンフォードサイトにおけるトライデックのような組織が必要な機能になってきているのではないかと。【坂根座長(中村所長代行質疑より)】
- ◆ イノベーションエコシステムを国際教育研究拠点で回すことを考えた場合、浜通り地域だけを対象にするのか、さらに広域を対象にするのか検討が必要。
- ◆ 研究を進める中でよく言われる「魔の川」「死の谷」「ダーウィンの海」というハードルは、超えるたびに研究費そのものが一桁ずつ上がっていくものであり、最後の産業化の部分はどうしても企業寄りになっていくが、このリニアなアプローチをそうでないやり方で一気に超えていくというやり方は、色々なところがダイバーシティで話をすることで進めるということを考えると、企業側と研究側が、本当に一体となってやるような仕組み作りが必要。出口側からのアプローチを考える仕組みづくりをしていただきたい。
- ◆ 中小企業にも使いやすい支援制度を設けることで、新法人を中心とするネットワークで地元への貢献を果たしつつ、ベンチャー育成の機能も期待できる。
- ◆ 産業創出のパターンとして、この地域にベンチャーが入ってきて、地元産業と連携促進というものもあるが、一方で地元産業自身がベンチャーとなるような、地元自身に企業を育てるという文脈を強化していただきたい。そのためには当然、イノベーションコースト構想や同構想推進機構、相双機構の力も必要になるということにつながる。

5 研究分野をどう考えるか

<総論>

- ◆ 事故の結果・被災地の結果をフォローする研究と、新技術を創出する技術の2本立て。両者をバランスすることが必要。廃炉研究と新技術創生の研究はどこかで接点があってシナジー効果があるのではないか。例えば、廃炉は遠隔技術を開発するので、これは宇宙技術にも使えるのではないか。廃炉技術、放射線のデータが、放射性安全とか放射線利用のがん治療に展開にできれば素晴らしい話。
- ◆ 福島にとってマストなテーマを考える必要がある。1つ目は、廃炉の実現とこれをいかに福島の雇用創出、活性化につなげていくかということ。廃炉実現に必要な研究技術など個別テーマの中で、1Fの近くに所在したほうがいいテーマは何か、既に1Fの中、オンサイトでやっているものの中で、オフサイトで少し陣容も強化しながらやっていけるものがまずあるのではないか。また、廃炉から生まれた技術の他分野への応用のポテンシャルとして、ロボット、医療分野、宇宙ビジネスが位置づけられるのではないか、世界が向こうから近づきたくするテーマは何かということ。2つ目は、被災地復興としての住環境、教育、交通インフラに加えて、健康維持、そして基幹産業としての一次産業(農林水産)への先進的な取組、住民生活基盤の回復に資するテーマが必要になる。できる限り住民回帰、そして定住を促進するために必要なことは何か、一次産業をどういう順番でやっていったらいいか。
- ◆ ①原子力災害に見舞われた福島浜通り地区について、日本における究極の地方創生モデルを目指して復興を進める。②福島浜通り地域は、人口・若者の大幅な減少、帰還困難区域の存在、営農者がいない大規模農地等、極めて厳しい状況にある。これは3.11から始まって、不幸にしてゼロあるいはマイナスといったようなところからのスタートになる、この地域だからこそ他でできないことに取り組めるのではないのか。③国際教育研究拠点がハブとなって地元産業、大学、自治体、これが連携する姿をこの研究機能のところできつくり上げていく。浜通り地域の厳しい状況を発展的に活用して、まずはロボットとか自動運転、農業については、ほかの地域で規制が非常に、あるいは既得権がなかなか打破できないところを、浜通りはレギュレーションフリーで取り組めるのではないのか。
- ◆ 今、大学が何もやっていない、何も着手していないゼロのテーマをこの浜通りでいきなり研究テーマとして挙げるとはまずならないのだろうと思う。
- ◆ 研究分野を考えるにあたり、廃炉等取り組むべき分野と復興後も当該地域の再生に寄与していく分野を考えることが重要。復興後も産業が持続したり若い人を中心に人が定着したりと、地域の特性を活かしながら発展していくことが重要。
- ◆ 廃炉は何としても実現しなければいけない。その廃炉技術というのは、世界から相当注目を浴びている福島ならではの実現テーマは廃炉なのだと、それをもっと前向きに地元の中に雇用を生み出すような、それを廃炉以外に拡大していくようなシナリオではないか。廃炉の中で出てきた技術がほかに応用できるという話がロボットであり、宇宙である。廃炉からいきなり飛び離れたところに答えがないようにしたい。

(続き)

- ◆ 廃炉しなければいけない原子力発電所が福島の浜通りにある、そこに現物があって、それを研究するというやり方というのは、非常に真っ当なやり方。
- ◆ 復興のために福島浜通りでなければならないこと、あるいは福島浜通りでやることに価値があることに焦点を絞るべき。今回の構想では、実学に近い医学・農学・工学という分野が一番適していると考えられる。これらの分野は、まず目指すものを解決することが重要で、現在の福島には向いていると思う。
- ◆ 学際性が必要。被災地に関わる場所から展開する学際性。放射線生命、放射線医療、災害から立ち直るための人文科学、廃炉という技術をきっかけに展開していく工学技術など。
- ◆ 当該分野の解決すべき課題を抽出した上で、プロジェクトを立ててオープンイノベーションを基本とすべきではないか。
- ◆ 少なくとも日本一、そして世界一を目指すテーマに絞り込んでいく必要がある。福島の今後数十年間を見据え、これまで日本でできなかったことをやるべき。
- ◆ シーズサイドから見て、現に行われている廃炉あるいは環境対応等を含め、それらがどう発展できるかということとは12のタイプに分けて整理できる。タイプ1は1F廃炉で開発した装置の他の健全廃炉への適用。1F用に作った技術がそのまま他の廃炉現場に適用はできず、また、一般廃炉はビジネスレベルで各会社が競争しているので、やるならば一般廃炉への汎用装置への発展であり、1F廃炉技術をビジネスに引っ張るような研究母体をこの拠点につくること。タイプ2は、1Fのためにつくった高度な原理や要素技術を、他の過酷環境に向けた用途などへの可能性。例えば宇宙という過酷環境に使っていく可能性があるし、マニピュレータなどはどんな過酷環境でも使っていくものであるため、基礎技術から発展させる芽がある。タイプ3は、1F特有の放射性物質、例えば燃料デブリの解明研究や汚染水の分離技術の発展など、1Fの特殊放射線物質からスタートしたものを発展的にやっていくことは価値を生む可能性がある。タイプ4は、土木建設技術を発展的に伸ばしていく可能性。1Fは非常に特殊な目的に応じた土木建築技術を実証的に使う場になっている。タイプ5は、放射能との闘いから転じた放射線・放射能の積極的利用の展開。放射能に痛めつけられた地区だからこそ、逆にここで放射線・放射能を使った技術を伸ばしていく。例えば、放射線医療・放射線安全を原点から研究し直す価値がある。タイプ6は、事故影響のフォロー結果の他の被災地や防災への展開。社会経済的なことや、被災者の健康フォローあるいは防災分野について、国難に備えるような1つのモデルを作っていく。タイプ7は、原子力事故の解明結果を世界の原子力安全に生かしていく。国際的な強い興味もある。タイプ8は、事故の環境影響の研究と環境科学への展開。環境放射能汚染に対する本格的な研究拠点を設け、このフィールドだからできる研究が世界の原子力安全に生きるのであれば価値がある。タイプ9は、被災地の厳しい状況を発展的に利用する展開。例えば、土地の大区画化ができるのであれば、大規模農業などの展開ができる。タイプ10は、事故被災から飛躍するための高度化技術への取組。今のイノベーション・コースト構想はかなり実証的に進められているが、大事なものはそれを支える基礎研究あるいはもっとイノベーションを生むような研究フィールドであり、それがこの拠点に沿う。タイプ11は、将来社会ニーズから求められる新技術への取組。今後の少子高齢化、労働人口の減少、社会保障等、将来社会のニーズを戦略的に調査する必要がある。例えば、二酸化炭素の貯留や利用技術、介護ロボットのコミュニティを実証など。タイプ12は、まったく異なる社会的視点からの開発。例えば、女性の目線で新しい技術を好きなように開発するなど全く新しい考え方の取組もあっていい。

(続き)

- ◆ 現状、福島県が抱えている問題は、トリチウム、全量全袋検査・全頭検査の終息、農業、漁業、流通、販路の回復、土壌の再生利用など科学的に安全なものをどう使っていくかという問題と、帰還、人口減少、コミュニティの再生のような社会的な課題。今後、将来的にこの地域が科学的な研究に基づいて、様々な α を生み出していくということは、もちろん重要だが、この地域の住民のニーズがどこにあるかという視点も重要。
- ◆ ロボティクスから生まれた2008年の無人ダンプトラック運行システム商用化、2012年の世界初の屋外無人搬送車生産ライン化という大きなビジネスは、70年代から行われているロボット分野での自動走行の技術がベースとなっている。こういう大きなビジネスを生む出すために、こういうベースをしっかりと、この拠点でつくっていくことも必要ではないか。
- ◆ 研究テーマは出口で決まるものではないか。目標が決まり、その目標を見据えたとなると、おのずとやるべき研究課題もある程度は絞られる。スペシフィックにこの技術と絞ることは、目的を考えたときにあまり意味がなく、比較的ブロードバンドに捉えたのでいいのではないか。また、それをどのようにマネジメントをきかせていくのかは課題だが、それらを議論する中核があり、そこでアプルーブをしながら計画的に進めていくべき。
- ◆ 魅力のあるテーマを、どれを選ぶかというのがキーのような気がする。おそらくどこに焦点を当てるかというのが成功のカギを握るし、それが地元の取組や教育内容とタイアップして、リンクした形であればいい。
- ◆ これまでの国立研究開発法人と比べると、この拠点は相当程度バッティングすると思われる。研究科を設けたときに、明らかに福島でやらなければいけないということを明確にする必要があり、原子力災害からの復興、東日本大震災からの復興を頭に掲げた中で、研究課題をどう設定していくのか、やり方が必要になるのではないか。福島に特化したような形で立て付けを作り、研究の中身については幅広くやらないと、なかなか優秀な研究者が集まらない気がしており、実行段階では相当工夫が必要と思われる。また、ハンフォードの例で考えると、国家として必要な研究をやらないと、おそらく良い研究者が集まらないのではないか。
- ◆ 復興について非常に広い視点で見据えることが必要。例えば防災、社会学、心理学分野で復興を考えている方々がマネジメントにきちんと関わっていけるような仕組みをつくる必要がある。
- ◆ 総花的にならないよう、福島はまさにこれからある意味絞ってスタートできるわけで、社会のどの分野に焦点を当てて商品を育てていくかというふうに、そういう割り切り方をしたほうがいいと思っているので、出口を見据えながらスタートしたいと思う。
- ◆ 福島イノベーション・コースト構想を推進する上で、国際教育研究拠点を中核として、産業クラスターをどう作っていくのかということが、福島復興にとって非常に大切。大学の先生方からしてみると評判が悪いかもしれないが、どうやって産業ができるかという出口から逆算して研究を考えるというアプローチが必要ではないか。
- ◆ 特徴ある教育・研究分野を明確にし、「Fukushima」といえば〇〇教育・研究の代名詞、というような理念を掲げブランド構築を目指すべき。これ以外の県や地域に貢献する分野については近隣の大学、研究機関、企業等のサテライト的な機能を持たせて、地元企業に技術と人材育成の場を提供し、併せてメインの分野との連携で拠点としてのオリジナリティを高めていくことも考えられる。

(続き)

(例)

- ① 福島イノベーション・コースト構想重点分野(廃炉、ロボット、エネルギー、農林水産業)

- ◆ 研究分野については、「福島浜通り」であること、「人口定着にもとづいた街作り」の観点が入っていることが重要だと考えられる。
- ◆ 浜通りの復興は、教育研究拠点はあくまで出発点で、最終的には地元産業の雇用創出につながるテーマ選定がキー。
- ◆ 全国の他地域との競争力の観点からは、福島県浜通り地域ならではの必然性に沿った分野に重点を置いていくことが重要。その点では、福島第一原子力発電所や福島ロボットテストフィールド、避難指示区域など、福島県浜通り地域にしかないフィールドを活用した研究が行えること、そして、そこから生まれる技術等の他分野への応用研究、実用化が行われることが必要ではないか。
- ◆ この構想を成功させるためには、産業界の参入が必須。したがって、研究課題については、原子力関連産業、廃炉関連産業、農業・環境関連産業、健康医療関連産業など、「福島浜通り」で実施することに価値を見出すことができる課題(ニーズと考えても良い)であることが望まれる。もちろん、それらのニーズ研究にマッチする、あるいはその研究を支える研究や技術開発を行う大学、国研の研究者も参画する必要がある。そうすることで、「福島浜通り」での研究価値と「福島浜通り」の復興が直結し、そこに基盤を持った産業も生まれるのではないだろうか。そういうことが起こりうるのであれば、「福島浜通り」を利用する研究、つまり原子力事故と直接は繋がらない産業、たとえば空き地となった土地利用という意味でのドローン開発研究などもありうる。
- ◆ 浜通り地域の厳しい状況を発展的に活用して、日本の課題に対応した浜通り地域のテーマを解決に向けて研究していくことが、日本全体にとってもイノベーションに資する技術、成果につながっていくと考えられ、このようなテーマを国際教育研究拠点で扱っていくべき
- ◆ 実証研究が新法人の特徴として出せるのではないか。
- ◆ 現在キーワードとして書かれているドローンや空飛ぶ車というのは、短期的に注目を浴びているキーワードを並べただけであり、今後20年間にわたってこれが大きなテーマになるという訳ではない。重要なのはこれからのロボット・IoTが新しい価値を開拓していくような、新しいものが生まれるようなシステムを作っていくこと。新しいものは、企業がそれをゼロから取り組むことは難しいので、もしそれが産業になるようであれば大きな可能性を秘めた魅力的なものになるはず。そのため、分野の個別の話は現在のイグザンプルと捉え、そういった新しいテーマをどんどんと創り出していくという風なニュアンスにするべき。

<イノベ構想重点分野>

- ◆ 廃炉、ロボットというのは、福島ならではの、福島の事故に絡んで出てきたテーマであり、エネルギーはまた原発に置き換わるものとして出てきた福島ならではのテーマだと理解している。農林水産も地方創生のベースは一次産業と観光であり、福島の場合、観光はともかく農林水産が基本である。
- ◆ 最終的に目的は廃炉、ロボット、エネルギー、農林水産等という、イノベ構想のテーマを包括した形に絞り込むのが良いのではないか。

(続き)

- ◆ この場所の特性を生かした特徴ある分野に焦点を置くことが重要。重点4分野が重要なポイント。産業として伸びるもの、国としてやらなければならないものの2点に絞ることが重要。「ロボット×廃炉×エネルギー×農林水産業の世界トップクラスの課題解決型共同研究拠点」をつくるのが非常に有意義。
- ◆ イノベーション・コストに関しできることはやりつくしているのではないか。破壊的なイノベーションを起こそうとすると、ここにそうではない新しい血を入れていくことが大切で、それによって、今までとは違う、つまり世界一、国際的に本当に唯一性が高いものをつくっていけるのではないか。
- ◆ ロボット、スマート農業、エネルギーは福島新エネ社会構想にある地産地消、分散型エネルギー社会システム構築、災害時対応などを含むエコシステムなど地域密着型の課題と考えられる。

(廃炉)

- ◆ 1F廃炉は色々な技術の集合体であり、例えば、エレクトロニクス、機械工学、制御工学、遠隔ロボット、ケミストリー、化学、放射性廃棄物や汚染水という意味では環境科学、非常に高度なセンサーの開発、半導体の開発など。1F廃炉をうまく1つの技術の出発点にしなが、これらの要素技術を集めた研究拠点にしていくことが非常に重要。
- ◆ 原子炉や研究施設とか非常にややこしい放射性廃棄物の将来の管理、そういったものにこの廃炉技術は生きていく。放射性廃棄物の最終的な姿、一般炉の廃炉、研究施設の廃止措置にこの廃炉技術が流れていく余地は確実にある。
- ◆ これから健全炉の廃炉が色々なところで始まる中で、福島の教訓が、どう健全炉の廃炉に生きてくるのか、あるいは新たに原子炉を作るときに福島の経験がどう活用できるのかというような研究は絶対に必要。その延長上に、どういうビジネスモデルが描けるのかということ一度少しプロジェクトでも組んで、そのシナリオを1つ、廃炉の方と被災のほうの両面からシナリオづくりをする必要があるのではないか。
- ◆ 廃炉の観点では、原子炉事故措置国際拠点のような組織で研究を行えば、海外への輸出産業とすることが可能ではないか。さらにこれに近いものとして、環境、防災に関する領域で、新たな産業のアイデアの実装の場所として拠点を使うのはどうか。
- ◆ 廃炉を中心にするということであれば、原子力、原発のライフサイクル全体に関して、廃炉の知見を活かして、廃炉の先にあること、健全炉や原子炉全体に関わるような知見がここに集約されている、というような拠点の在り方もあるのではないか。
- ◆ 企業・大学等の意向・ニーズ調査報告によると企業サイドから福島第一原発近傍への廃炉関連の生産拠点の集積のニーズは出なかったとのことであるが、少なくとも技術開発拠点の設置は必要であろう。大学サイドからのご意見にあるように様々な応用展開は可能と考えられる。

(続き)

- ◆ 福島第一での廃炉技術がそのまま健全炉の廃炉に適用できるビジネスに繋がる可能性は低いが、本研究拠点における活動に期待されるのは、福島第一での経験や環境を奇禍として新たな独自の技術を新事業開拓のために創出する姿勢なので、すでに福島第一原発の廃炉作業を行っている企業に対する調査よりは、国内外のベンチャー型の企業や地元の意欲のある企業の意識を調査することが重要。ベンチャーや地元企業の中には福島第一原発の廃炉に興味がある会社もあり、そのような会社は、会社の規模が小さいため、自社以外に研究拠点を構えるのが困難である。今回の国際教育研究拠点のような場所があれば入居したい、というニーズも想定される。また、その拠点に大学が入居していれば、共同研究がやりやすいというメリットもある。
- ◆ 企業・大学等の意向・ニーズ調査報告における大学からの回答では、福島第一廃炉をステップとして発展性のある技術の研究開発に目が向いており、この拠点での取り組みへの意欲を感じる。特に、①ロボット研究開発、②検出器やセンサー類の開発、③耐放射線装置、④特殊な分析、⑤共通基盤的な課題、などに興味を示されている点に着目したい。
- ◆ 廃炉は重要なテーマではあるが、それを中心にしても、この地域の実験的意味をどれくらい追求できるのかは不明だし、何よりも、こうした国際的研究教育機関の育成によって、この地域に雇用を生み出し、地域の成長を作り出すようなものにはならないのではないかと考えている
- ◆ 廃炉や災害時対応など「極限環境」への対応技術をキーワードとして分野を整理するのは一つの考え方。放射線安全、一般論としての風評対策もその中に含まれると考える。福島浜通りならではの、の説明もある程度可能ではないか。
- ◆ **ロボットとIoTが廃炉にとって大事な技術であることは間違いないが、これがあれば廃炉が解決するわけではなく、「ロボットとIoTが廃炉の大部分で期待されている技術」と誤解されないように注意が必要。ロボットと廃炉においてブレークスルーをもたらす最先端技術を中核とした実用化重視の研究といったところから、ロボット・IoTの研究を進めるという話につながる。**

(ロボット)

- ◆ ロボットのキーは、遠隔化、知能化、自動化、情報化、ネットワーク化、見える化、迅速化。それを支える技術は非常に広範。従ってロボット研究を進めれば、様々な先端技術の高度化を期待できる。また、ロボットは、廃炉やエネルギー、農林水産業のみならずさまざまな問題(例えば、災害現場や、自動運転、あるいはインフラの老朽化、宇宙探査など)に対して解決策とすることができ、それを通じて新産業を創出していくためのキーである。そういう課題解決型のロボットがここでやるべき内容ではないか。

(続き)

- ◆ ロボットは、廃炉、復興、防災など非常にタフな環境条件において、タフな作業ができる。人手では困難なものを遠隔化、知能化、自動化の技術によって、人に代わって行うことができる技術。福島特有の課題は、放射能汚染、あるいは極限的な3Kの現場であり、人間では、不可能、危険、コスト高、遅い、人手不足等の問題であるが、これらをロボティクスにより解決していくことがここで行うべき研究ではないか。そして、タフな問題を解くことによって独自の価値を生み、大きなイノベーションの核になる。タフな技術が効果を上げるビジネスの例は、インフラ、建築物、プラントの点検。実はインフラよりも民間の建築物のほうが、はるかにボリュームとしては大きくて、経済効果も大きい。また、防災減災はビジネスにならないと一般的に思われているが、例えば、去年の台風21号での損保会社の保険の支払総額は1兆円であり、保険会社としては、もしも何らかの技術の開発によって、1割支払金額が減るのであれば、1000億円を投資してもいいはず。大きなビジネスを生み出すために、ベースとなる研究・技術をこの拠点で創っていくことが必要。国民の生命を守るに当たり、科学技術は非常に重要な手段。
- ◆ 産業復興の観点からは、原発や農地など動かせないものに対するアプローチと、ロボット等動かせるもの、どこでも研究できるものに対するアプローチの2つがある。ロボットは後者だが、既にロボットテストフィールドがあり、色々な企業やベンチャーが入ってきて、知の集積ができるので、そこを核とした産業クラスターを作るというアプローチが有用と考えられるのではないか。また、ロボットそのものは、廃炉や農業の省人化など、色々な場面に對し有益な手段であり、そのようなアプローチが必要。また、廃炉やロボットで培った技術を他の産業や世界・国内に展開することも必要。
- ◆ 福島ロボットテストフィールドを視察して気になったことは、技術だけではイノベーションにはならないということ。頭の中だけで考える部分、部分の技術だけではなくて、1つのことをビジネスとしてやり始めると、ものすごく多くの解決すべきテーマがある。
- ◆ ロボット技術については福島ロボットテストフィールドとの連携で実証、災害対応をキーワードに特色を出せるのではないか。廃炉、エネルギー、農業など他分野への横断的な位置づけの検討も重要。
- ◆ 企業・大学等の意向・ニーズ調査報告ではドローン、自動運転、サービスロボット、極限環境ロボット、等の様々な分野について非常に積極的な興味が示されており、ロボットテストフィールドとの連携も一つの柱として、多くの参画を期待できそうである。今後は、ロボットテストフィールドと本拠点の連携の在り方(実証はロボットテストフィールド・要素技術や理論開発は本拠点、など)をより具体化していったらどうか。
- ◆ このような拠点でしか出来ない重要な研究テーマのひとつとして、ロボットに関係する標準化や評価の推進がある。具体的には、ロボットの性能評価試験法の標準化、安全基準の開発と標準化、各種デファクト技術の評価と標準化、各種センサやソフトウェア等のコンポーネントの評価、など。
- ◆ ロボットの場合の具体的な規制の例として、交通法の規制、電波法の規制、航空法の規制、労働安全に関する規制、消防法に関する規制などがある。これらは、注意深く部分的・一時的に撤廃・許可・緩和を行うことによって、規制が意図している弊害を拠点内で防止することが可能であり、規制がかからない特区とすべきと考える。

(続き)

(エネルギー)

- ◆ 再生可能エネルギーは世界的に競争領域に入った産業分野でもあり、高い成長性を持っている一方、スピード感が重要であり、企業との連携、大学との連携の中でも、研究のスピードを非常に重視している。
- ◆ 日本の企業は、世界的にも材料分野で強みを持っており、廃炉を進めることと、そのために必要な材料開発、分析技術・分離技術開発を進めることで、ここでないといけない新しい材料技術、分析技術、分離技術あるいは電気化学の新しい考え方ができ、そうしたものをロボット技術と同様に、新産業創出に向けた共通的な基盤技術として考えることも可能ではないか。
- ◆ エネルギー、特に次世代バッテリーについて、要素技術としてはすでに世界的な激しい競争領域に入っている。企業・大学等の意向・ニーズ調査報告のご意見にあるように福島新エネ社会構想にある再エネの地産地消、分散型エネルギー社会システム構築、災害時対応などを含むエコシステムの研究開発を特徴とすべき

(農林水産業)

- ◆ 農林水産業の領域は非常に広いが、福島、特に浜通りの農業なり産業に固有の要素、そこから全国に広がっていくような要素に何があるのかが、非常に重要。拠点は超長期で考える必要があり、10年後に研究内容が変わることは当然あり得るし、キャパシティも限られる中で選んでいくということが必要。
- ◆ 農林水産業のイノベーションの研究を行うことに賛成。農業の川下にある食品産業とのつながりを考える必要がある。また、農業の川上である、農業用水の放射能の問題や森林などにも、きちんと取り組むべき。
- ◆ 原発事故等で多くの農業者が地域から離散を迫られたことから、非農家の出身者、あるいは県外からの参入者を支え、福島での活動の定着につながる農業経営を組み立てることが非常に重要な課題。
- ◆ 専ら生産性の向上を目指した農業は過去のもの。農業は環境への負荷を与えている産業であり、今後、生態系への持続性と生産性の向上の両立を目指すことが大事。
- ◆ ICT技術は、土地利用型農業・施設園芸・畜産での利用、圃場の作業管理への活用などに加え、地域の水利システムへの応用も追求されるなど、従来の個別の機械・装置の開発とは異なり、肉体労働のみならず頭脳労働を劇的に節約することで、非常に多彩な場面で活用できることから、福島において積極的に活用すべきでないか。
- ◆ 日本の農業や食料の課題はモンスーンアジアを中心とする途上国・中進国のこれからの課題を先取りしている面もことから、福島のチャレンジの成果をアジア中心に還元する姿勢が大切ではないか。
- ◆ スマート農業の拠点形成も、相当数の人材を定着させる方策と考えられる。研究者(かなりの分野が必要。最先端生命学者、最先端技術者、食品科学研究者、環境科学研究者、ロボット工学者、農業経済学者、経営学者など)、農業従事者、農業関連のビジネスパーソンなどが集う拠点は、新たな食品作物の開発のみならず我が国の農業の将来像を設計し、地場産業である農業の先端化に資すると考えられる。

(続き)

- ◆ 浜通り地域の農業はレギュレーションフリーで取り組める可能性があり、スマート農業などというのは浜通りでこそできるのではないかと思う。テーマを絞っているが、まずは農業がおそらく一番早く具体的にできるのではないか。土壌の研究と水の研究をして、それに合った作物を作るといふようなところまでいかないとなかなか成果が出ないし、そのためには企業の参入を認める、大規模化を認めるという阻害要因を突破することが福島ではできると思う。
- ◆ 全体をリードする包括的なビジョンと個別具体的な研究テーマからなる二層の構造を提示することが大切ではないか。全体のビジョンは長期的な観点から出口を明示するものであり、そのもとで具体的な品目や技術に焦点を絞って、例えば水田におけるスマート農業や高付加価値の果樹生産といった形で、短期・中期の研究が開かれることになる。全体のビジョンとしては、開かれた農業・農村コミュニティの創出といった出口が、国内の他地域さらには成長の本格化したアジアの国々にも有益なモデルを提供できるのではないかと考えている。
- ◆ 農林水産業の分野では、対象をフードチェーンとして把握することや、農林水産業の地域間連携の可能性に留意することが大切だと思われる。また、農地の利用に関する規制緩和については農地を含む農村の土地利用計画について、浜通りに必要とされる制度的な枠組みを構想し、そのなかから日本全体に敷衍可能な要素を抽出するといった中長期の着眼のように、特区よりももう少し視野を広げたアプローチが考えられるのではないか。
- ◆ 第1次産業分野も地元自治体との密な連携により国の支援を得て、様々な農業の課題に対処する先端的な「スマート農業実証の地」をリードすることが期待されるのではないか。
- ◆ 企業・大学等の意向・ニーズ調査報告では、企業や大学から農業技術の高度化に対する強い興味を示されている。被災した浜通りでは、農地を大規模に利用できる可能性が高いので、農業研究開発を基礎研究から実証まで含めて、本拠点の大きなテーマにする事が期待される。その際、新型農業をこの地区に事業として発展させてゆくことも期待される。
- ◆ 浜通りの農業の将来ということを考えると、スマート農業に加えて、高付加価値型の農業も視野に入れる必要。例えば、品質・機能性の向上、健康への貢献といった観点から、品質のイメージング質量分析、医学との連携ということもある。
- ◆ 農業の規制改革の分野には最初から結論ありきの乱暴な議論もあることから、国際教育研究拠点ならではの冷静かつ視野の広い検討を期待したい。また、2009年の法改正以降、加速した状態が続いている企業等の農業参入の実態についても精査が必要であり、浜通りの復興・創生につながる企業の農業参入の環境整備に有益な情報をもたらすものと思わる。

<環境・放射能>

- ◆ リサイクル技術、環境修復技術は重点4分野に並ぶくらいの研究テーマになり得る。廃炉というのは結局、最後はリサイクルになる。エネルギー産業で出てくるバッテリーのリサイクル、日本で老朽化しつつあるインフラのリサイクルといった話は大きな新しい分野としてある。オンサイトやオフサイトの環境修復は、将来、日本の環境マネジメントの一角に入るような話があるのではないか。

② 環境

(続き)

- ◆ 放射線安全研究というのは、事故フォロー研究の重要な要素。国からの研究ニーズもあり、被災地からのニーズもある。事故前から国際性に富んでおり、教育ニーズも十分にあって、国際教育研究拠点の分野としては、適当。唯一、産業界の参加と支援という点に関しては、残念ながら心もとない。
- ◆ 放射線安全研究分野の観点でいえば、放射線管理のための施設維持・整備費が膨大なため、国から長期間、相当額の支援がなければ大学の参画は難しい。
- ◆ 放射線安全研究分野単体で新産業を創出することは困難だが、放射線安全研究で使用する特殊施設を多面的に利用して、放射線研究群としてみれば、研究の出口を環境、防災・危機管理、医療、観光まで広げることができ、新産業創出まではいかなくとも、浜通りを活性化することは可能と考えている。
- ◆ 事故後フォローで重要なのは、廃炉は廃炉で大事だが、やはり環境汚染に対するフォロー、放射能環境動態であったり、汚染物質による食物や農作物への影響等、それから動物への被害、森林への被害、こういったものは長期の研究が必要。
- ◆ 福島県内では、県外の人よりも不安感が高い状態にあるが、食品の購入で言うと、県内のほうが不安感が下がっている。これは、検査体制や検査結果がきちんとなされるようになり、それを県内の人たちは理解しており、ある程度知識があるため。
- ◆ 食品に対する不安感について、日本の場合は事故から数年間たってから、大分下がってきているが、海外では変化していない。特にアジア圏ではこの不安感が高いというのが変わっていない状態。
- ◆ 放射線安全や放射線医療、放射能汚染環境修復は、福島第一事故によって明らかになったように、わが国における重要な基盤的分野であるが、現実には、国内における研究活動が減少してきた傾向がある。事故の発生した浜通りの地に、あえて、放射線安全研究や放射線医療の研究の専門家を集約して、新しい「放射線安全研究中核拠点」としてスタートすることが適切ではないか。そのためには、各大学の放射化学研究者を集約するくらいの規模感を考えてもよい。

(続き)

③ 健康・医療

- ◆ 環境放射能汚染研究の推進およびその成果の公開を、地域の安心・安全に真摯に取り組む組織であることを国内外に示すメッセージとすることは新法人の特徴を示すミッションになりうる。筑波大学の資料では小中高の教員、医療従事者をはじめとする関連する職務の方々を対象にしたリカレント教育を提唱されているが、このような地域に対する積極的な業務は、いわゆる風評被害と地域への負の影響を払しょくし、安全性やリスクの情報を我が国のみならず世界に発信する役割として重要と考えられる。風評被害の根絶を目的としたSNS等の活用とその効果の分析などの社会科学的な分野も検討に値するのではないか。
- ◆ 筑波大学資料の「浜通り拠点の資金を元に、3部門(放射性物質環境移行国際研究部門、放射性物質環境汚染研究部門、放射性影響医学ラボ)の創設を希望」との意思表示は、本拠点に「放射線安全研究中核拠点」とも言える機能を持たせる上では、極めて貴重。特に、環境放射能研究については、浜通りの汚染地域は世界に例を見ない実際の汚染フィールドであり、国際的な貢献も期待できる。
- ◆ 本施設では、放射線安全研究、放射線医学研究、廃炉に関わる放射性物質の研究、高度な材料等の研究などが期待されることから、放射性同位元素や少量の核燃料物質、加速器等を利用することが期待される。原子力災害の被災地において放射性物質を扱う研究に対する住民の感情に十分配慮した上で、「これらを安全に使うことで被災地の研究を発展させることができることへの理解」を得て、放射性研究を行う機能を設置することが期待され、これによって、研究成果が飛躍的に高まる。

<健康・医療>

- ◆ 原子力事故が起こった場所だからこそ、放射線による生命影響を研究している場が必要で、そのためにはとてもいい場所になる。それを発展的に考えるのであれば、放射線医療、がん治療、こうした医療研究。原子力事故で被災した場所であるからこそ、そこで放射線を使って、がんを治療する研究をやるんだということであれば、地元も元気づけられるし、外からもたくさんの患者がやってくる。放射線医療研究というのは1つの大きなテーマになる。
- ◆ 世界中が健康のことを心配しているため、スポーツ検診やトレーニングあるいは高齢者医療などの、ウェルネス研究の国際拠点が考えられる。例えば、Jビレッジ(おおよそ年間あたり30万人以上が利用)などを活用し、これを利用する団体(日本代表、様々な大学団体、海外の団体など)を活用した、また新たな科学技術に根ざしたスポーツ科学、スポーツ医学、健康医学などを展開することなどが考えられる。例えば、Jビレッジでしか治せない臨床的なイノベーションやトレーニング方法の開拓など、医療ツーリズムへの接続なども考えられる。関連研究者、医学研究者、臨床医などは、利用者数＝サンプル数を考えれば、相当数が定着するものと考えられる。病院の併設も考えれば、radiation medicineや放射能環境医学なども展開が可能となる。
- ◆ 放射線内用療法は国際教育研究拠点のテーマとして適切。放射線安全研究と放射線医学利用研究は密接な関係にあり、使うテクニックも共通のものが多く、その成果も利用できるものが多い。また、放射線の医療研究は国際的にも競争力が高く、ここでしかできない治療等が実現すれば経済効果も見込まれる。更に、放射線内用療法のうち特に α 線核種を用いた研究は規制上のハードルが高く、国家プロジェクトとしても適切。そして、教育という面からは、今、不足している原子力防災を支える人材の確保にもつながる。
- ◆ 福島県において今後発生する癌について、原発事故が原因ではないかと心配される方もいると考えられるので、放射性安全の研究は日本の課題に対応したテーマとしても必要。

(続き)

④ 災害・防災

<災害・防災>

- ◆ 大規模に広域に長期間にわたって避難をした原子力災害というのは、チェルノブイリ原子力発電所と福島第一原子力発電所だけであって、複合災害に当たるものは、福島第一原子力発電所事故だけ。したがって、教訓として、ここから引っ張り得る部分というのはたくさんある。
- ◆ 福島県における根本的かつ直接的な問題は放射線の問題や風評、リスクコミュニケーションと言われる問題。コミュニケーションの混乱という部分が非常に大きく、福島県はそれらを研究するフィールドとして非常に重要な価値のある場所。
- ◆ 原子力災害伝承館と連携しつつ、「放射線安全研究」のところに入っている「風評」「リスクコミュニケーション」を研究できる拠点にしていただけるとよい。ある意味、原子力災害の一環として、そういった部分まで含めて、廃炉の枠組みの中で研究するという形で進めていただければ。
- ◆ 大規模な広域避難、大規模な長期避難、風評被害、レプテーションダメージ、リスクコミュニケーションというのは、この地域ならではの経験であり、これをきちんと将来的に考えていかなければいけない。産業を呼び寄せることができない、マネタイズできない分野だが、日本国として経験した以上は、これを世界に向けて発信していかなければいけない。
- ◆ 世界的なニーズは、原発事故からどういうふうに戻っていったのかということ。この地域のニーズとしては、そうした課題を一個一個どう解決していくのかということ。産業分野も大事だが、国としてサポートしていかなければならない研究分野というのは、もっとピンポイントにあるのではないかと思う。
- ◆ 大学アンケートについて、ロボット、廃炉、環境に続いて、エネルギー、農林水産よりは災害・防災が多い。これは、大学において災害・防災の研究教育拠点がそもそもないところから来ているかと思うので、この浜通り地域でこの専門分野を実施する意義というのは、1つあるのだろうと思う。
- ◆ 新型コロナウイルスの影響が続いている中、お茶の水女子大学資料の「新たな災害時に途切れない教育システムの開発と検証」は、広く社会的に求められているものだと思う。浜通りから、様々な災害に対する減災システムを発信していくことは、とても有意義なことだと考える。
- ◆ お茶の水女子大学の「減災・科学教育研究部」の提案は被災地浜通りが求める社会的な研究テーマであると考えられる。原子力災害の中心地である浜通りであってこそ、若い人材が「本当の災害復興」を社会的・科学的に学ぶことができ、将来日本を担う人材輩出を期待できる。
- ◆ 福島第一原子力発電所の事故を教訓とした場合の防災の研究においては、どちらかという社会科学の面から見て総合的に分析を行うことが必要だったが、世界的に、また、国内の防災研究がサイエンスやテクノロジーの研究に寄っていたからこそ、心理的、社会的なことが問題となった福島原発事故の後に、そういった研究が入ってこなかった、防災の研究が成立しなかったという大きな課題があると思う。そういった他の既存の国内、海外の災害研究にないところをむしろ重視して、特出して、海外にこの福島原発事故の教訓としてアピールすべきではないかと思う。

(続き)

⑤ その他

- ◆ 災害やパンデミックの問題に関してロボット・IoT、その他様々な研究を、それほど大きな規模ではなくともきちんと国際教育研究拠点で続けていくということは重要ではないか。
- ◆ 防災、原災は非常に大きな切り口の一つであり、まちづくりに直結する。災害科学、原災・科学教育などを提唱する大学もあり、現在新型コロナウイルスの影響、福島でも原発事故と自然災害の複合災害という性格があることから、防災・原災といった観点をもっと強く打ち出しても良いのではないか。危機に強いまちづくりという観点が、今後様々な観点から大切になるため、社会科学、自然科学、まちづくりが総合的に大切だという点を補強してはどうか。

<女性活躍>

- ◆ お茶の水大学資料の「女性活躍推進部門」の提案は被災地浜通りが求める社会的研究テーマであると考えられる。女性活躍や女性研究者に重点を置いた専門的な研究所は他所では珍しく、被災地浜通りが、新しい発想のオリジナルな拠点になり得ると期待される。また、女性の発想力や潜在力を投入することが、被災地の社会復興を確実に加速すると期待される。

6 研究者、大学院生等の人材を浜通り地域に集めるための研究環境、生活環境をどう考えるか

(例)

- ① 福島第一原発等へのアクセス権
- ② 最先端技術を活用するための規制緩和
- ③ 研究者の処遇(任期・給与)
- ④ 研究者としてのステイタス(国家プロジェクトとしての位置付け、研究費等)
- ⑤ 家族の生活環境
- ⑥ 大学院生等に対しても魅力的な研究環境の整備

<総論>

- ◆ ユニークな研究環境づくりなど、研究者のみならず、企業がそこに行きたいという魅力も必要。できるだけ各分野の権威に近い方を連れてくることも大事。
- ◆ 今までにないような広さ、例えば、女性の研究者と男性の研究者が半分ずつなど、新しいスタイルの場をつくる。
- ◆ 世界の研究機関と連携しているが、ローマ字で書く「FUKUSHIMA」という言葉を、日本のチャレンジだというイメージで非常に前向きに受け取っている研究機関が多い。そのイメージは、ある意味のブランドにできるのではないか。
- ◆ 島根大学の例で、オックスフォードのReed先生は最初に、大学生に話をしてももう遅い、中学生、高校生に我々がやろうとしていることを伝えていって、そういう取組をしていかないと駄目だということを行った。ぜひ福島でも、中学生、高校生から、今こうやって取り組もうとしている話をぜひ伝える方法を考えていただきたい。
- ◆ 集中するための原動力というのは、そこにある拠点の魅力。企業が来るにしても、教育を受けるために学生が来るにしても、そこに大きな魅力をどうやって作り出していくかというのが非常に大きな中核課題。人がどんどん来たいと思うものを、どれだけたくさん作れるかが活性化にかかわっているのではないか。テーマをうまく選んでそこに集中していくこと、それをどのようにして外に対して宣伝し、打ち出していけるかという、そこが非常に大きな肝。
- ◆ 拠点又はそれに関わる場所にどうやっていい人を集めるかが最も重要。ここに来る必然性がない方々に、ここに魅力があるので是非来たいと思ってもらわないといけない。
- ◆ 就職活動をするような3年生、またそれ以前の学生にアプローチして、関連分野の人材を育成し、裾野を拡大していくことが重要。一方で、3年生以前の学生を研究所に招き、講義中心や実習中心の教育を行うことは困難を伴う。そのため、長期間のインターンシップが現実的ではないか。研究機関での経験を経て、将来的に地元企業への就職や関連分野の大学院進学へつなげればよい。
- ◆ この拠点施設では、複数の大学や企業が参画して協働体制をとることが重要であり、全体活動としての整合性や研究者の取組姿勢の共有が極めて大事。そのためには、施設を分散させるのではなく、場所として1か所に集約されていることが必要。その設置地域については、イノベーションコースト構想の研究施設や福島第一原子力発電所との連携を重視すると共に、拠点に集まる研究者の活動を最大限に引き出すという観点も重要ではないか。交通インフラやロジスティクスとの関係や研究活動フィールドへのアクセス性、研究タウンの生活の利便性等も重要な要素。浜通りを「大きな研究開発ベルト」と考えて、この拠点施設が、そのベルト地帯全体の知の拠点として動けるように立地を考えていくことが期待される。

(続き)

- ◆ 研究者およびその家族の日常生活のサポートも大切であり、サポート事務体制の確立、国際基準を考慮した人事制度を検討して欲しい。また、周囲の生活インフラも、並行して整備していく検討をして欲しい。
- ◆ これまで、復興知事業などによって、地元の自治体と連携して現地に入り込んだ研究活動が行われており、国際教育研究拠点として組織、場の整備と併せて、これらのプロジェクトを体系化、深化させ、福島県浜通り地域の知として集積させていくことが重要
- ◆ 企業・大学等の意向・ニーズ調査報告における「浜通り地域の厳しい状況(事故原発、環境放射能汚染、帰還困難区域、営農者がいない大規模農地等)を、この地にしかない研究環境とすることが重要」との指摘は極めて重要。他地域でもできる研究事業は、単なる予算獲得の対象となってしまうのではないか。
- ◆ 福島イノベーション・コースト構想を進めるに当たっては、女性や将来を担う若い世代が関わっていくことが重要である。福島県浜通り地域に立地している拠点の研究者は、単身赴任の男性が多いが、お茶の水女子大学が関わることによって、女性の研究者が活躍しやすい地域のイメージが定着していくことが期待できる。
- ◆ Diversityは、満たされなければならない重要な事項であることは、当然のことと思う。女性や外国人がこの拠点で教育研究を行いやすい環境を整備することは必須。
- ◆ 性別のみならず様々な多様性を受け入れその個性を重視することは研究開発、教育の分野では極めて重要。この状況の浜通りであるがゆえに他の組織よりも多様性の観点を重視すると明確な理念が示せれば関係者の理解は得られる。そのスタンスを組織設計において示すことはグローバルな人材獲得や育成にも必要。海外研究者とのクロスアポにおけるテレワークや遠隔授業の導入、および多様な人材を受け入れるための環境整備を一元的に統括する機能も期待される。今後進むであろうワークスタイルの大きな変化を見据えて考えることも必要と思われる。
- ◆ 1F自体を研究に使っていくというときに、核物質防護や放射線安全等の様々なマネジメントの問題があり、どこまでできるかというのはまさに検討中の段階。1Fをまさに活用できるというような具体的なイメージを出すのは時期尚早ではないか。

<研究者の処遇、研究費、設備等>

- ◆ ベンチャーも、大学関係の待遇もどうしても研究成果、能力差は、なかなか待遇という面では差をつけにくいという日本独特の問題があるが、この福島ではやはりそれをやっていたら世界的レベルのものにならない。
- ◆ 研究者を集めるためには、研究費や研究装置を政府が支援することが必要。一線級の研究装置や実験室、実験環境をそろえた上で、多くの一線級の研究者を集めることが必要になるのではないか。
- ◆ 破格の待遇や設備等を整備する必要。また、2、3年で終われば意味がないので、10年以上予算を削らず継続をしていくという覚悟が必要。学生に対しても、生活費や研究費などの支援が必要。学生の両親の不安を取り除くため、十分な説明ができること、将来が開けることが重要。

(続き)

- ◆ 次のキャリアポストがあるのかというのが問題。
- ◆ 若手大学職員に定年制ポストを与えることも1つの手ではないか。
- ◆ 大学・大学院で研究した若者がその場で就職できなければ、またどこかに行ってしまうので、教育している期間に雇用するところもしっかりと確保しなければならない。
- ◆ 大学院生は、環境等が整い、かつモチベーションが高まると非常にいい仕事をしてくれる。少なくとも経済的なサポート、それから環境づくり、そういったことを、ぜひ、やっていく必要がある。
- ◆ 研究所をつくっても、そこに必ず人が残り、必ず知識が残る形までサポートしなければ、やがてはどこかに雲散霧消してしまう。
- ◆ この研究所が長く続くと、ここで勉強したけれどもまた全国各地に学生が散らばっていくというパターンも在り得るので、何らかの形でこの地元に就職してくれるような道をつくる、あるいはそれを支援するような仕組みをつくるということが同時に考えられないか。ここで学んだ生徒を優先的に採用するような企業活動とか、あるいは地方自治体で積極的に職員として採ってくれるとか、就職先のこととペアで人材育成のことを考える必要がある。
- ◆ グローバルな研究・教育拠点をつくるためには、スター研究者が必要であり、通常の国立大学の給与や研究環境では誰も来てくれない。このような資金をどうやって用意するのか。
- ◆ 研究コミュニティから切れてしまうというのは非常に課題であって、いかに多くの周りの人たちと、周りの研究コミュニティから離れないで一緒に共同研究をしていけるかというのがポイント。
- ◆ クロスアポイントメント制度の活用にあたり、エフォート管理が一つの課題。これをうまくすることにより、大学にも研究所にもメリットがある研究を展開することが重要。
- ◆ クロスアポイントメントは、大学の先生が自分のやっている教育、研究にアディショナルに産業界と関わることによって、さらに別収入を得る、そして知識を産業に移行していくものであり、そもそもその場所に根を下ろして、本格的な研究・教育をやってくれるという目的とは違う。
- ◆ 特区などによるさらなる規制緩和が必要という意見に賛成。「浜通りでなければできない研究」として研究者が集まる原動力になると思う。
- ◆ ベンチャー支援や民間、自治体との連携の観点で言えば、企業が研究員を受け入れる、あるいは研究員がベンチャーを立ち上げてしばらくそこで仕事をするなど、新法人の研究者の身分保障と柔軟な運用を、既存の組織よりも柔軟に検討しても良いのではないか。
- ◆ 他の地域ではできない、より規制の少ない環境下で研究のブレークスルーを追求できる環境、特に若い世代の研究者への支援の充実、そしてなによりも全てが国際標準で動いていくような新しいアカデミアの形態をここに持ち込むべき。

(続き)

- ◆ 人事制度を柔軟にし、内外の多様な人材を短期、長期に本人の不利なく受け入れられる柔軟な人事制度の運用、および研究者の国際的なテレワークやオンライン授業の発信を受け入れられる体制も検討してはどうか。
- ◆ 実験者が求める条件や、非常に特殊な地域であることを勘案したうえで、通常日本では認められないものも柔軟に実施できるような規制改革をしっかりと実現するというを、具体的な規制緩和をイメージして取りまとめに記載してはどうか。
- ◆ この研究施設には、実験装置や設備、実験サンプルや実際のフィールドなど、特徴的な研究を可能にする研究条件が重要であり、処遇と併せてこうした点もしっかりと取りまとめに書き込むべき。例えば他地域にはない特殊な研究装置や、国内では扱えない実験フィールドを扱えるなど、そういったものがあると研究者は意欲を持ってここに入ってくるのではないか。

<研究者のステイタス等>

- ◆ 優れた研究者にとっては、大きな貢献が見込める、非常に大きな将来を期待できる環境が必要。
- ◆ 研究成果公開の劇場化、つまり、やったことがたくさんの人に知られて、それによりフィードバックが得られる、やりがいを感じるということが非常に重要。

<まちづくり>

- ◆ 一番問題となるのは交通と宿泊の問題。そもそも浜通り地域は他の研究学園都市と比べても交通の便が悪く、公共交通の手段であるとか、集団での宿泊場所の確保というか、そういったプリミティブな問題が非常に困難であって、これらを整備することがまずは一番重要。
- ◆ 浜通り地域におけるキャリアパスをつくるために一番必要なのは高校、大学。高校、大学がないからこの地域に子供たちがいる世代が住めないというのが現状。
- ◆ 浜通りエリアの中に、国際教育研究拠点、国際研究・訓練拠点、新産業・起業地区といった新しい研究タウンをつくり、これがイノベーション・コースト構想と連携する。ここでは、女性や広範な世代の人たちが暮らしやすいまちづくりを行っていく。ジェンダーを意識して、女性が活躍できる研究タウンや国際研究拠点をつくるという大きな構想にしてはどうか。
- ◆ 浜通り地域の拠点においては夫婦がそれぞれ働ける環境を整えることが重要なポイント。それに伴って必要となる保育所等も必要。そういう意味で、まちづくりという観点が必要。【田所委員(中岩委員質疑より)】
- ◆ インフラを全部そろえて、研究所を持っていくというのはなかなか難しい。今までの復興活動で基礎自治体が整備してきたインフラを前提に、研究者を受け入れるための環境を整備し、研究者と家族が子育てができるような、研究タウンのようなものをつくる。そこに研究者が集まり、交流人口が増えてくる。交流人口が増えてくると、今度は町のインフラが自動的に、また、交通インフラが増えていったり、教育をもっと高めようとする意欲が湧いてくる。そういうように、研究所インフラを整備することで、どんどんと周りが引っ張られて、さらに町が活性化するイメージではないか。

(続き)

- ◆ 浜通り地域に人のにぎわいをつくるための魅力をつくり、そこに産業がやってきて、例えば工場もでき、仕事をする場ができて、子供を育てられることで人が定着できるのだと思う。そのためには、核となる、非常に魅力のあるハイレベルな教育研究拠点をつくるのが最も効果的。ハイレベルな人たちはハイレベルな文化を望むので、それが核となり広がることで、魅力のある地域が形成されるのではないか。
- ◆ 中間まとめにある通りコンパクトな研究タウンを作り、そこから出た新産業を基盤とした、産業と町のイメージが一体化したようなまちづくりを将来構想として描くのだと思う。その際、暮らしやすいまちづくりの観点で教育環境の整備を意識したまちづくりを行えば、女性研究者が関心を持つと思う。
- ◆ 生活環境の整備にあたり、考慮すべきは福島の方々の価値判断になるが、加えて、研究者にとっても住みやすい町である必要がある。両方を勘案して、ダブルスタンダードで環境整備を検討すべき。
- ◆ 民間が決心する場合には、地域の利害を超えて、民間の判断としてできる。この地域に出るならここだというようなことがあれば、それを集中的にやっていくというのが現実論であり、もう少し現状を見える化してほしい。
- ◆ 研究者が家族と共に赴任することが理想であり、そのための生活環境や住環境を整備することが必要。一方、家族全員で駐在する事が難しい研究者(単身赴任、出張ベース等)が必ず一定数存在することは避けられと思われ、家族での駐在とそうでない駐在の両者が、広く受け入れられる事が必要。そのような多様な駐在形態を包含する「研究タウン」を、拠点施設の周辺に作り上げることを期待。また、この「研究タウン」は、女性が活躍できるような環境や仕組みなど、他県では見られないような革新的な「地域と一体になった研究開発の町」を目指すことを期待。
- ◆ 海外研究者が、長期滞在や家族での移住をして、研究・教育活動に取り組むためには、外国人受け入れに対する地元の理解も必要。地元ぐるみで海外研究者を受け入れてもらうためにも、まずは拠点が浜通りの方々のための機関だというコンセプトが、地元と拠点関係者で共有できている必要がある。
- ◆ お茶の水女子大学の「女性活躍推進部門」と「減災・科学教育研究部」の提案は、中高生等の地元の子供達に対する魅力と親和性を高めると期待できる。この観点からは、本拠点が、研究所であると共に地元コミュニティの中心として機能することも期待できる。本拠点を単なる研究所としてだけではなく、研究タウンと共に構想することがますます重要になると考える。
- ◆ サイエンス型の地域として成功するためには自治体の積極的な関わりが不可欠。地域自治体はそのような覚悟を持つべき。
- ◆ 研究拠点を分散させず、できるだけ集約することは重要。一方、研究拠点を中心とした街づくりというよりも、ランドマーク的な位置づけで住民の方に親しまれるようになれば、町の発展とともに生活インフラがゆっくりであっても整備されていくことで研究者を呼び込むことは可能ではないか。
- ◆ 研究タウンとしての環境で世界の研究者にアピールするためには、日常生活環境や支援の英語対応の整備も、地元自治体との連携で検討してはどうか。

※第14回会議の意見を赤字で記載

7 その他

<会議においてヒアリングを行った有識者の方々の意見>

- ◆ ワシントン州のハンフォード・サイトは、放射性物質のクリーンナップと地域開発を並行して行い、全米でも非常に成功しているが、要因としては、自治体と教育機関と調整機関が三者一体となってやってきたこと。福島復興の参考になるのではないかと。横の連携機関、調整機関等をつくり出していく必要がある。
- ◆ JAEA/CLADSと大学の間で連携をして、連携ラボという形で人材育成と研究を進めている。各大学からは教授の方々にクロアポで参加いただくとともに、ポスドクの方々にはポスドクとしてJAEAで雇用し、修士、博士の学生にはDC1程度のお金で、特別研究生制度という形でこの研究をしていただく。今年から5年間の予定で進める。我々の基礎研究は、実際に福島第一で使っていただいていたか、それ以外に、例えば、コンプトンカメラなどは、廃炉以外の分野、例えば、石油探査などの別の分野に、今、応用が進められようとしている。浜通りがつくばのようになるといいと強く思っている。
- ◆ 実験スペース、実験設備を提供するのが、ロボットテストフィールドの現状だが、今後は更に、こうした新しい技術を社会実装するためには、安全に使えるためのいろいろな制度づくりも必要になっていることから、機体の安全認証だとか、プラントの点検に使うための操縦技能の検定だとか、生産拠点での品質管理の評価等に枠を広げることが必要。実験設備だけではなくて、新しい検査方法、評価方法を制定することができるような、ナショナルセンター化を目指そうとしている。そうなるためには、陸・海・空のロボットに関する民間団体との連携も行っており、また、大学との連携も行っている。
- ◆ 東京大学はこれまでの復興知事業の活動を生かし、復興学、復興知学という新しい学問領域を開拓することを目指している。浜通りを実証フィールドと捉え、そこでの復興のあり方を考える研究をやっていく。単に浜通りだけではなく、全国に通じる学問としてレジリエンスな復興学、国際社会において、日本ならではの学問領域を創成していきたい。また、東京大学では、つくば、柏、本郷地区を中心に学問の研究を推進するイノベーションコリドーという取組をしているが、ノベーション・コースト構想と融合できるのではないかと。拠点の設置に当たっては、地元の思いを反映したり、地元と密着したりするなど、地元の思いを反映できるような形を検討することが重要であり、そのためには地元の教育研究、スポーツ、芸術、歴史、自然環境等を融合させた「文化」を醸成できるようにすることが重要。こうした「文化」の醸成は研究者の家族や若者の定着にも資するものであり、「文化」を醸成するための新しい場を拠点や地元を作ることも必要ではないかと。
- ◆ 廃炉以外に、もっと幅広く福島事故を教訓として将来に生かす取組を、国内外の教育研究拠点連携して行っているかどうか。例えば、事前防災、減災、環境復興といった視点も含めた取組。また、地元のニーズに応えた取組、例えば、福島県をはじめ、国内外の人たちの環境復興を支える教育研究拠点の形成を、地域の方たちを巻き込む形で行えないか。浜通りでは解決しなければいけない課題がたくさんあり、それを研究として挑戦するというところに大きなやりがいを感じる。例えば、バイオマスエネルギー利用について、浜通りではセシウムが問題となるため、反対意見もある中、非常に大きな課題であり、なおかつ研究対象として魅力的な課題。

(続き)

- ◆ 学内の研究成果を実用化するため、安全性や機能性を十分に確認した上で、郊外団地で地域の方々と一緒になって実証を行った。実証から社会実装に至るまでには、地域が取組を主体的に考えてることが重要。大学が先端的な技術を持ち込んだとしても、地元の人たちが本気になって取り組まなければ物事は進まない。大学が地域と一緒に成果を出すことで、信頼関係が構築されていく。
- ◆ 地域営農再開に向けた課題として、30代、40代の担い手が戻れない、価格の面で相手と交渉できないといったマイナスの面を抱えている。こうした中で、少ない熟練作業員の中で大きな面積を引き受けていくこと、継続・安定的な販売先確保のために一定の収量・品質を維持すること、省力化等による効率化を図り収益性を向上させることが現在のスマート農業の取組につながっている。また、南相馬市のRTFでAIを使った機械の共同開発や、食農学類の学生の体験学習などにも継続して取り組む。
- ◆ ICTはあくまでツール、手段であり、それだけではスマート農業は根付かない。ツールと人、組織が三位一体となって、地元企業、JA、自治体等と連携し事業化すること、また、ドローンやAIの技術者など、技術のトランスファーや人材育成をセットで行うことが必要。産官学の連携によりスマート農業を根付かせる。
- ◆ 福島とハンフォードは、似ているところもあるが違うところもある。類似点は、廃炉・環境回復の課題・クリーンアップ・除染に何十年もかかるということや、それをやり遂げるために革新的な技術があること、莫大な予算が投資されていること等。相違点は、福島は表面汚染だがハンフォードはサイト内だけであること、福島は住民の避難により急激に人口が減ったが、ハンフォードは住民の避難がなく着実に人口が伸びていること、福島では技術者が単身で来ているが、ハンフォードは家族で来ていること、ハンフォードでは風評被害が限定的であったこと、が挙げられる。
- ◆ ハンフォード/トライシティーズの経済発展と多様化のため戦略としては、シングルボイスを作ること、廃炉技術をハイテク産業の育成に活用すること、業者が地域に投資する仕組みを考えること、強力な教育機関・研究機関を設置すること、インフラの整備の5つが挙げられるが、その中でもとにかくシングルボイスを作るのが非常に重要であった。
- ◆ バッテリーは、例えば放射線に強いものができれば、廃炉にも役立つものであり、全ての産業のキーデバイスになっている。産業を集積する上で一番重要なのは人材。小中高一貫した技術教育や、電気自動車を扱ったイベントを通じたモノづくり体験にも取り組んでおり、電気自動車の知識を持った地域を作ること、新しい自動車の産業を呼び込もうと考えている。
- ◆ いわきは人口減少が進んでいる。特に18歳人口の流出が福島、郡山に比べて多く、大学がないこと、産業がないことが大きな問題。廃炉技術、再生可能エネルギー技術、蓄電水素技術等を集中的にやるいわき工科大学構想というものも持っており、大学設立による相乗効果で人口増加、イノベーション・産業集積も望めると思っている。
- ◆ 国際教育研究拠点における人材育成については、専門家(実務者や研究者)の育成に加えて、若年層も対象にしながら専門家予備軍や良き理解者を増やすことが重要であり、そのためには継続的な人材育成の仕組みが必要。良き理解者を増やしていくことは、風評被害の回避にもつながり、復興を加速化する力にもなる。

(続き)

- ◆ 国際教育研究拠点は、これまでの福島大学による被災者支援のための教育活動との親和性が大きく、フィールドとしても非常に魅力的。国際教育研究拠点との関わり方について、例えば、大学の機能の一部を移転することや、浜通りをフィールドとする教員・研究者がクロスアポイント契約等により、拠点と大学の双方で教育研究ができるような工夫を考えるなど、学内でWGを立ち上げ、今年の夏をめどに方向性を検討していきたい。
 - ◆ 人口が急減し、21世紀的課題が集約化している福島県では、日本の将来直面する課題に、先行的に対処していく必要性に迫られている。併せて、震災前の復旧だけではなく、将来あるべき日本の姿を模索・提示できる、そういう福島を目指していきたい。単に工業、産業だけではなく、学術研究や、産業振興と併せた取組をする中で、福島県で暮らすことへの誇り、プライドを持って人々が集まる、移住してくるといったような新しい文化を創造することも目指していくべきであり、それを担う人材育成というのは、本学が果たすべき使命。さらに、現在、国を挙げて国際的にもSDGsの理念が提唱されており、成熟社会に相応しい地方都市の在り方も今後考えていく必要がある。
 - ◆ 北海道の開拓者の歴史になぞらえて、浜通りの農業の復興を考えていく必要があるのではないかと。住民がなかなか帰還できない、あるいは9年間放置された農地があり、それぞれの従事者が、それらの農地をどう再生して有効活用するかと考えるとき、まさに、原生林を耕すような農業の可能性もある。
 - ◆ 産業創出、人材育成を目的とした国際教育研究拠点は不可欠。本拠点を浜通り地域再生の新たなエンジンとし、国際レベルの教育研究と産業の集積を行い、世界に誇ることができる福島の復興・創生を目指していきたい。設置形態としては、国立の研究開発法人の新設で実現できればと考えている。法律をつくり、新設の研究開発法人として設置することで安定的な仕組みが期待できる。現在は様々な組織のブランチが浜通りでそれぞれ活躍しているが、縦割りではなく総合的なガバナンスの効いた1つの組織として設置することが重要。法人のガバナンスに当たっては、福島県など地元も理事会などに参画できるような仕組みを検討していただきたい。研究分野は福島ならではのことがポイント。原子力、放射線安全、ロボット、ドローン、自動運転、スマート農業などはふさわしい研究領域。連携大学院制度などで教育機能を確保していく場合、研究室ごとにばらばらの大学の学位が出されるのではなく、中核となる研究大学の学位が取得できる仕組みとしていただきたい。拠点に参画いただく大学は、国際性・研究力・教育力が一流であることはもちろんのこと、福島復興への使命感があり、中長期的に福島にコミットする意思のある大学にこそ中核になっていただきたい。研究者や学生が継続的に福島に駐在し、現地をフィールドにして実践的な教育研究に取り組んでいただきたい。拠点は分散ではなく可能な限り集積をさせ、国際的な成果を出すことが必要。必要な研究施設・設備、人力的・財政的な規模、コミットする具体的な大学や研究者など様々な条件を総合的に勘案して、イノベ構想の成果が最大化する拠点形成地域を今後検討していく必要がある。
- <委員プレゼンの中で紹介されたその他有識者の方々からの意見>
- ◆ 周辺地域におけるまちづくりそのものが必要。例えば、若手研究者が家族と生活して子育てをできるような新しい「研究所タウン」を構想することも必要。女性が研究教育活動に加わることで、経済的な価値が上昇する。女性を活用することは、復興にまさに直結する。
 - ◆ 自らこの地域で発火する「社会的発火点」が必要であり、それが拠点に期待されること。若者を誘致することにより高齢者の生きがいを増やす。ベンチャー企業を誘致し、長期的には技術集積、教育環境の充実化、生活環境の革新などを推進し、更にベンチャー企業が集まってくることが大切。
 - ◆ 世界的なネットワークを有し国際的評価を得ている大学と強くつながっていることが重要。大手の技術系企業、テクノロジー的なイノベティブな企業をこの地に引き込むような魅力を持つことが必要。福島第一の廃炉だけではなく将来は別の方面に発展させるという考えを持つべき。

(続き)

- ◆ フランスでは、放射性廃棄物の処分候補地サイトに、こういった技術イノベーションの機能を与え、廃棄物の話とイノベーションの話とレガシーの話をペアにしている。学術研究拠点単独というよりは、産業界に魅力を与え産業界と一緒に来ることを考える必要がある。海外の国際機関の放射能汚染環境対応の専門家の訓練所等を置いてもいいのではないか。
- ◆ 教職員等を現地へ派遣するために、教職員のガバナンス体制を整えること、全体的な事務を統括する事務統括部門を設けること、学生や教職員が生活するための生活環境を整備することが重要。また、大学の予算には限りがあるため、国からの長期的な予算措置が必要。